

第 1 次政策実行計画事業

(令和 4 ～ 5 年度)

【No1～No39】

事業概要及び自己評価シート

【前半】

富 里 市

目 次

1. 地域福祉力の強化【社会福祉課】	1
2. 地域福祉セミナーの開催【社会福祉課】	3
3. 子育て世代包括支援センターの運営【健康推進課】	5
4. 子ども家庭総合支援拠点の強化【子育て支援課】	7
5. 子どものための教育・保育給付事業【子育て支援課】	9
6. 放課後児童健全育成運営事業【子育て支援課】	11
7. 介護保険制度の安定的な運営【高齢者福祉課】	13
8. 地域包括支援センターの運営【高齢者福祉課】	15
9. 高齢者の暮らしづくり【高齢者福祉課】	17
10. 包括的支援の実施【高齢者福祉課】	19
11. 障害者の暮らしづくり（支援区分認定）【社会福祉課】	21
12. 障害者の暮らしづくり（介護・訓練等給付）【社会福祉課】	23
13. 障害者の暮らしづくり（地域生活支援）【社会福祉課】	25
14. 特定健康診査・特定保健指導の実施【国保年金課】	27
15. 後期高齢者健康診査の実施【高齢者福祉課】	29
16. 定期予防接種の推進【健康推進課】	31
17. 健診及び保健指導の充実【健康推進課】	33
18. 自立した生活への支援【生活支援課】	35
19. 子ども医療費制度の充実【子育て支援課】	37
20. 子育て世代の支援【子育て支援課】	39
21. 幼児期の運動遊びの支援【子育て支援課】	41
22. 健康なからだづくりの推進【健康推進課】	43
23. にぎわい拠点づくり【都市計画課】	45
24. 都市の骨格を形成する軸づくり【都市計画課】	47
25. 地域にあった公共交通体系づくり【経営戦略課】	49

26. 成田空港アクセス強化【建設課】	51
27. 上水道の安定供給【上下水道課】	53
28. 公共下水の整備【上下水道課】	55
29. デジタル化の推進（本庁舎 WiFi 増設）【財政課】	57
30. デジタル化の推進（社会体育館 WiFi 整備）【生涯学習課】	59
31. デジタル化の推進（コミセン予約システム）【市民活動推進課】	61
32. デジタル化の推進（公民館予約システム）【生涯学習課】	63
33. 災害対策の強化【防災課】	65
34. 消防力の安定的な維持【消防総務課】	67
35. 消防団の消防力向上（消防団車両整備事業）【消防総務課】	69
36. 消防団の消防力向上（消防団拠点施設整備事業）【消防総務課】	71
37. 危機管理体制の強化【防災課】	73
38. 交通安全施設の整備【建設課】	75
39. 通学路の安全対策【学校教育課】	77

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	社会福祉課	地域福祉推進班

政策実行計画事業	地域福祉力の強化	
事業(予算)名	社会福祉総務事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	1.地域の一人ひとりが共に生き支え合う地域福祉の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	少子高齢化・人口減少・社会構造の変化の中で、市民が様々な課題に対し解決できる環境を整え、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるようにしていく。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	行政と民間事業所・地域住民とをつなぐ中核的な組織である富里市社会福祉協議会へ市職員を派遣し、地域福祉推進体制の強化を図る。

	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画	社会福祉協議会への職員派遣	人	1	1	1	1	1	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市と社会福祉協議会が連携・協力し、両輪として施策を展開することで、地域福祉の推進をより強力に行うことができた。また新たな取り組みとして、Facebook、twitterの開始、マスコットキャラクターの作成、グッズ等の作成により、広く事業活動の周知、啓発が図られた。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中軌道修正した取り組み	
	令和5年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	総合的な相談支援、福祉まつりの開催、災害ボランティアセンター立ち上げ運営訓練、新たな小域地域福祉フォーラムの運営支援等の事業について、市と社会福祉協議会が連携・協力し、両輪として施策を展開することで、地域福祉をより強力に推進することができた。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中軌道修正した取り組み	
	令和6年度	事業効果	今回は 入力不要です。
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中軌道修正した取り組み	

政策実行計画名	地域福祉力の強化
予算事業名	社会福祉総務事業

令和4年度	事業概要等
	<p>【事業概要】 行政と民間事業所・地域住民とをつなぐ中核的な組織である富里市社会福祉協議会へ市職員を派遣し、地域福祉推進体制の強化を図る。</p> <p>【事業規模】 ○社会福祉協議会事業推進費補助金 45,030,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人運営事業及び地域福祉活動事業 会務の運営や、地域福祉事業を推進するため、一般会費、賛助会費、団体会費の納入、寄付金品の受け入れ、マイクロバスの貸し出し等を行った。また、ボランティア団体等への助成、とみちやん秋まつり(福祉まつり)の開催、車椅子の貸出を行った。 ・ボランティアセンター事業 ボランティアコーディネーターを配置し、ボランティアグループや個人ボランティアへの相談、登録、あっせん、連絡調整及び依頼者からの相談等の業務にあたった。また、在宅福祉事業の一環として、市内居住の65歳以上の一人暮らしの方を対象に、給食サービスとして毎月第2、3木曜日に食事の提供を行った。 ・心配ごと相談事業 市民の生活上の悩み事や心配事の相談に応じた。 ※毎週火曜日10時～14時30分 福祉センター2階相談室 ・地区社協活動補助事業 小学校区を単位とした8地区社協への助成をするとともに、高齢者の交流会や子育て支援などの活動に対する相談等に応じ支援を行った。 <p>【事業成果】 市と社会福祉協議会が連携・協力し、両輪として施策を展開することで、地域福祉の推進をより強力に行うことができた。また新たな取り組みとして、Facebook、twitterの開始、マスコットキャラクターの作成、グッズ等の作成により、広く事業活動の周知、啓発が図られた。</p>

令和5年度	事業概要等
	<p>【事業概要】 行政と民間事業所・地域住民とをつなぐ中核的な組織である富里市社会福祉協議会へ市職員を派遣し、社会福祉協議会との連携を強化するとともに、社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉推進体制の強化を図る。</p> <p>【事業規模】 ○社会福祉協議会事業推進費補助金 44,582,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人運営事業及び地域福祉活動事業 派遣職員を含む社会福祉協議会を運営する事務局職員の人件費等を支援する。 ・ボランティアセンター運営事業 市民ボランティアの育成・連携を図るための、コーディネーターの活動やボランティアセンター運営を支援する。 ・心配ごと相談事業 生活上の心配ごと、悩みごと相談に応じる心配ごと相談所の運営を支援する。 ・地区社会福祉協議会活動補助事業 市内8地区に設置する地区社会福祉協議会の活動を支援する。 <p>【事業成果】 市と社会福祉協議会が連携・協力し、両輪として施策を展開することで、地域福祉をより強力に推進することができた。</p> <p>[主な活動内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者、障害児に関する基幹相談機能として総合的な相談支援を実施 相談件数：1,799件（障害者911件、障害児888件） ・地域共生社会の意識醸成の一環として福祉まつりを開催 参加事業所・団体数：38団体 ・災害ボランティアセンター立ち上げ運営訓練の実施 参加団体数：6団体、参加人数：95人 ・旧洗心小学校地区における新たな小域地域福祉フォーラムの運営支援

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	社会福祉課	地域福祉推進班

政策実行計画事業	地域福祉セミナーの開催		
事業(予算)名	社会福祉総務事業		
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色	
	施策	1.地域の一人ひとりが共に生き支え合う地域福祉の充実	

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	少子高齢化・人口減少・社会構造の変化の中で、市民が様々な課題に対し解決できる環境を整え、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるようにしていく。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	市民・福祉関係団体・社会福祉協議会・行政などが互いに協力し、地域全体で福祉を推進するため、地域福祉に関するセミナーを開催し、福祉意識の醸成を図る。

	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画	地域福祉セミナー参加者数	人	200	204	200	194	200	

PDCAサイクル及びD-ODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市民一人ひとりが地域福祉の意義、必要性を理解し、全ての市民が福祉を共有するための啓発手法として、市民、福祉事業者、行政等に対し、それぞれの役割に応じた実践的なセミナーを行うことで地域福祉に対する理解を深めることができた。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	複合的な福祉課題に対応するため、その支援体制や取組み方法について考えることを目的としたセミナーを開催し、地域における福祉人材の育成を図るほか、個別事例を取り入れた実践的な研修を行い、参加した福祉関係職員のスキルアップと合わせ、関係機関のさらなる連携強化と地域福祉の向上を図ることができた。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	<div style="font-size: 2em; color: red; font-weight: bold;">今回は 入力不要です。</div>
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画名	地域福祉セミナーの開催
予算事業名	社会福祉総務事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 市民・福祉関係団体・社会福祉協議会・行政などが互いに協力し、地域全体で福祉を推進するため、それぞれの役割に応じたセミナーを段階的に開催し、福祉意識の醸成、人材の育成を通じて包括的な相談支援体制の構築を図る。</p> <p>【事業規模】 ○地域福祉セミナー開催補助金 100,000円</p> <p>【事業成果】 個別事例を取り入れた実践的なセミナー形式の研修を行い、参加した福祉関係職員のスキルアップと合わせ、関係機関の更なる連携強化と地域福祉の向上を図ることができた。 参加実人数：24人、参加機関数：20機関、実施日数：4日間 主な参加機関：協和厚生園、十倉厚生園、龍岡ケアセンター、 富里市地域包括支援センター、富里市社会福祉協議会 ほか</p>	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 市民・福祉関係団体・社会福祉協議会・行政などが互いに協力し、地域全体で福祉を推進するため、地域福祉に関するセミナーを開催し、福祉意識の醸成を図る。</p> <p>【事業規模】 ○地域福祉セミナー開催補助金 50,000円 ・第1回 令和4年7月6日開催【市民対象】 『ウィズコロナにおける地域福祉の意義と役割』 140人参加 ・第2回 令和5年2月18日開催【社会福祉協議会職員・役員、市職員対象】 『市社協が策定する「発展・強化計画」から見えてくる社協の役割と方向性』 64人参加</p> <p>【事業成果】 市民一人ひとりが地域福祉の意義、必要性を理解し、全ての市民が福祉を共有するための啓発手法として、市民、福祉事業者、行政等に対し、それぞれの役割に応じた実践的なセミナーを行うことで地域福祉に対する理解を深めることができた。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	健康推進課	母子保健班

政策実行計画事業	子育て世代包括支援センターの運営	
事業(予算)名	妊娠・出産包括支援事業(旧:子育て世代包括支援センター運営事業)	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちな景色
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	安心して妊娠期から子育て期を過ごすよう切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠届出時における面接及びアンケートを実施するなど妊産婦等の支援に必要な実情把握のほか、妊娠・出産・育児に関する相談に応じ必要な情報提供・助言・支援を行っている。 このほか、産婦健診費用の補助の実施、産後ケア事業の拡充など「妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援」として事業の充実を図る必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	切れ目のない支援の提供 ①母子健康手帳交付時の全数面接とすくすくプランの作成、母子手帳アプリによる妊娠期からの健康管理、予防接種の管理のほか市からのプッシュ通知 ②妊娠・出産・育児に関する相談支援 ③産婦健康診査事業 出産後2週間、1カ月で実施する産婦健康診査の費用の一部を補助する。 ④産後ケア事業 産後の母の心身の休養及び安心して育児を行うための相談・アドバイスを受けることができる、宿泊型を導入する。 ⑤産前・産後サポート事業 対象者の増加を見込み、実施回数を増やして対応する。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
妊娠届出時の全数面接とプラン作成数	件	全数	319	全数	287	全数	
産前産後サポート事業	人	実施者数	221	実施者数	164	実施者数	
産後ケア事業	回	実施者数	10	実施者数	11	実施者数	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	妊娠届出時の全数面接とプラン作成数については、母子保健法に規定されており全対象者に対し実施されている。 産前産後サポート事業については、従来から実施している妊娠中から出産後の支援であり、支援が必要と思われる者(必ずしも必要ではない者も含む)に対し周知を行い実施している。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	妊娠届出時の全数面接とプラン作成数については、母子保健法に規定されており全対象者に対し実施されている。 産前産後サポート事業については、従来から実施している妊娠中から出産後の支援であり、支援が必要と思われる者(必ずしも必要ではない者も含む)に対し周知を行い実施している。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
令和6年度	事業効果		
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		

**今回は
入力不要です。**

政策実行計画名	子育て世代包括支援センターの強化
予算事業名	子育て世代包括支援センター運営事業

令和4年度	事業概要等
<p>【事業概要】 母子保健施策と子育て支援施策との一体的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。</p>	
<p>【事業規模】</p> <p>○報酬 2,129,244円（会計年度任用職員報酬） ○需用費（消耗品費） 191,754円（母子手帳外） ○償還金利子および割引料 135,000円（母子保健衛生費国庫補助金返還金）</p>	
<p>【事業効果】 妊娠期から子育て期において、必要な情報やサービスについて相談する際の窓口を明確にすることで、妊産婦に対し必要な情報を的確に伝達し、また、安心して妊娠期を過ごし育児に取り組むための各種事業・相談等のサポートや支援を行うことができた。</p> <p>○母子健康手帳交付（全数面接） 母子健康手帳交付時における保健師等の専門職員による全数面接及び妊娠期から出産までの個別プランを作成した。 ・母子手帳交付（全数面接）及び個別プラン作成実績 各326件（うち転入25件）</p> <p>○産前産後サポート事業 不安や悩みを抱え、また孤立しやすい妊産婦に対し、小集団や戸別訪問等で心理的な支援を実施し、出産や子育てに対する不安の解消、集団型にあっては保護者同士の交流・情報交換することにより孤立感を軽減させ、安心して育児に臨めるようサポートを実施した。 ・実施回数 集団型年12回215人（児97母95父22その他1）、訪問型7人（産婦）</p> <p>○産後ケア事業 母親自身のセルフケア能力を高めることや身体的な回復が必要とされる産婦に対し授乳指導や乳房ケア及び個々の状況に合わせた具体的な育児指導等の支援を実施した。 ・実施件数 訪問型7件（産婦）</p> <p>○出張型育児相談 子育て支援センター（葉山・向台）にて保健師、助産師、歯科衛生士、管理栄養士による定期的な育児相談を実施、内容によりそれぞれの専門分野ごとに相談を実施した。 ・実施回数 37回（相談組数181組）</p>	

令和5年度	事業概要等
<p>【事業概要】 母子保健施策と子育て支援施策との一体的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。</p>	
<p>【事業規模】</p> <p>○報酬 2,081,623円（会計年度任用職員報酬〔保健師等〕） ○需用費（消耗品費） 225,360円（母子手帳外）</p>	
<p>【事業効果】 妊娠期から子育て期において、必要な情報やサービスについて相談する際の窓口を明確にすることで、妊産婦に対し必要な情報を的確に伝達し、また、安心して妊娠期を過ごし育児に取り組むための各種事業・相談等のサポートや支援を行うことができた。</p> <p>○母子健康手帳交付（全数面接） 母子健康手帳交付時における保健師等の専門職員による全数面接及び妊娠期から出産までの個別プランの作成。 ・各287件（うち転入26件）</p> <p>○産前産後サポート事業 不安や悩みを抱え、また孤立しやすい妊産婦に対し、小集団や戸別訪問等で心理的な支援を実施した。 ・実施回数 集団型年20回164人（児71母70父18その他5）、訪問型8回7人（産婦）</p> <p>○産後ケア事業 母親自身のセルフケア能力を高めることや身体的な回復が必要とされる産婦に対し授乳指導や乳房ケア及び個々の状況に合わせた具体的な育児指導等の支援を実施した。 ・実施件数 訪問型11件（産婦）</p> <p>○出張型育児相談 子育て支援センター（葉山キッズ・ランド、向台こども園）にて保健師等専門職による定期的な育児相談を実施し、内容によりそれぞれの専門分野ごとに相談を実施した。 ・実施回数 30回（相談組数179組）</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	児童家庭班

政策実行計画事業	子ども家庭総合支援拠点の強化		
事業(予算)名	子ども家庭総合支援拠点事業		
総合計画体系	政策	1.福祉のまちな景色	
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実	

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	市民からの子どもやその家庭における相談は年々増加しており、その内容も複雑多様化し、地域に住むすべての子どもやその家庭の相談に対応する子ども支援の専門性を持った機関の設置や体制の整備が求められている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	<p>子ども家庭総合支援拠点は、地域社会を基盤にした社会福祉援助等の機能を担う。すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、子どもの発達や虐待対応の知見を有する専門家が、より専門的な知識に基づく相談対応や適切な支援を提供し、その福祉に関し必要な支援にかかる業務全般を行う。</p> <p>具体的な業務として、子ども家庭支援に係る業務、要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務、関係機関との連絡調整、その他の必要な支援を行う。なお、支援に当たっては、子どもの自立を保障する観点から、妊娠期から子どもが社会的自立に至るまでの包括的・継続的な支援に努める。⇒身近な相談窓口の設置。子どもの虐待、孤立、貧困・ヤングケアラーの対策強化。個別のサポートプラン(支援計画)の作成。</p>

	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画	支援拠点の設置	設置数	1	1	1	1	1	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<p>令和4年4月から、子育て支援課内に子ども家庭総合支援拠点を設置し、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、子どもの発達や虐待対応の知見を有する保健師等が、より専門的な知識に基づく相談対応や適切な支援を提供し、必要な支援を実施することができた。</p> <p>また、子ども家庭総合支援拠点として、子どもの虐待、孤立、貧困・ヤングケアラーの対策を強化し、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等の身近な相談窓口なり、妊娠期から子どもが社会的自立に至るまでの包括的・継続的な支援を進めた。</p>
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<p>昨年度に引き続き、子育て支援課内に子ども家庭総合支援拠点を設置、専門職の配置を増加した。子どもの発達や虐待対応の知見を有する保健師等が、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、より専門的な知識に基づく相談対応や適切な支援を提供し、必要な支援を実施することができた。</p> <p>また、子ども家庭総合支援拠点として、子どもの虐待、孤立、貧困・ヤングケアラーの対策を強化し、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等の身近な相談窓口なり、妊娠期から子どもが社会的自立に至るまでの包括的・継続的な支援を進めた。</p>
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

今回は
入力不要です。

政策実行計画名	子ども家庭総合支援拠点の強化
予算事業名	子ども家庭総合支援拠点事業

令和4年度	事業概要等												
<p>【事業概要】 子どもとその家庭や妊産婦等を対象に、専門的な相談や支援等を提供するため、市と関係機関が一体性・連続性をもって、継続的なソーシャルワーク機能を担う身近な地域の支援拠点の設置を目指す。</p>													
<p>【事業規模】</p> <table> <tr> <td>○報酬等：会計年度任用職員報酬</td> <td>4,506,336円</td> </tr> <tr> <td>○共済費：会計年度任用職員社会保険料等</td> <td>412,176円</td> </tr> <tr> <td>○旅費：会計年度任用職員費用弁償等</td> <td>66,691円</td> </tr> <tr> <td>○需用費：事務用消耗品</td> <td>10,715円</td> </tr> <tr> <td>○負担金：職員研修負担金</td> <td>21,000円</td> </tr> <tr> <td>○返還金：令和3年度児童虐待DV等総合支援事業費返還金</td> <td>335,000円</td> </tr> </table>		○報酬等：会計年度任用職員報酬	4,506,336円	○共済費：会計年度任用職員社会保険料等	412,176円	○旅費：会計年度任用職員費用弁償等	66,691円	○需用費：事務用消耗品	10,715円	○負担金：職員研修負担金	21,000円	○返還金：令和3年度児童虐待DV等総合支援事業費返還金	335,000円
○報酬等：会計年度任用職員報酬	4,506,336円												
○共済費：会計年度任用職員社会保険料等	412,176円												
○旅費：会計年度任用職員費用弁償等	66,691円												
○需用費：事務用消耗品	10,715円												
○負担金：職員研修負担金	21,000円												
○返還金：令和3年度児童虐待DV等総合支援事業費返還金	335,000円												
<p>【事業成果】 相談件数 274件（うち新規相談件数 160件） 相談支援方法別延べ件数 1,618件 ①電話 328件 ②面接 312件 ③訪問 171件 ④個別支援会議 38件 ⑤関係機関調整 769件 支援拠点を設置したことで、相談者等により専門的な知識に基づく相談や適切な支援を、迅速に対応することができた。また、関係機関と連携・協働して実施することで、年齢の切れ目や支援機関の切れ目のない支援を、一体的かつ継続的に提供することができた。</p>													

令和5年度	事業概要等														
<p>【事業概要】 子どもとその家庭や妊産婦等を対象に、専門的な相談や支援等を提供するため、市と関係機関が一体性・連続性をもって、継続的なソーシャルワーク機能を担う身近な地域の支援拠点の設置を目指す。</p>															
<p>【事業規模】</p> <table> <tr> <td>○報酬（会計年度任用職員）</td> <td>4,445,154円</td> </tr> <tr> <td>○職員手当等（会計年度任用職員）</td> <td>442,190円</td> </tr> <tr> <td>○共済費（会計年度任用職員）</td> <td>443,461円</td> </tr> <tr> <td>○旅費（会計年度任用職員）</td> <td>75,701円</td> </tr> <tr> <td>○需用費（事務用消耗品）</td> <td>8,782円</td> </tr> <tr> <td>○負担金補助及び交付金（研修負担金）</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>○令和4年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金返還金</td> <td>195,000円</td> </tr> </table>		○報酬（会計年度任用職員）	4,445,154円	○職員手当等（会計年度任用職員）	442,190円	○共済費（会計年度任用職員）	443,461円	○旅費（会計年度任用職員）	75,701円	○需用費（事務用消耗品）	8,782円	○負担金補助及び交付金（研修負担金）	15,000円	○令和4年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金返還金	195,000円
○報酬（会計年度任用職員）	4,445,154円														
○職員手当等（会計年度任用職員）	442,190円														
○共済費（会計年度任用職員）	443,461円														
○旅費（会計年度任用職員）	75,701円														
○需用費（事務用消耗品）	8,782円														
○負担金補助及び交付金（研修負担金）	15,000円														
○令和4年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金返還金	195,000円														
<p>【事業成果】 相談件数 432件（うち新規相談件数 216件） 相談支援方法別延べ件数 2,497件 ①電話 439件 ②面接 464件 ③訪問 225件 ④個別支援会議 47件 ⑤関係機関調整 1,322件 支援拠点（身近な相談・支援窓口）を設置することで、相談者等にとってより専門的な知識に基づく相談や適切な支援を、迅速に対応することができた。また、関係機関（児童相談所等）と一体的に連携・協働して対応することで、年齢や支援機関の切れ目がない継続的な支援を提供することができた。</p>															

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	幼保連携班

政策実行計画事業	子どものための教育・保育の充実	
事業(予算)名	子どものための教育・保育給付事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちな景色
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	保育ニーズの増大に対応するため、定員の増員や定員を超えた弾力的な児童の入所調整などにより待機児童数は減っているが、解消には至っていない。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	幼児教育・保育を実施する私立認定こども園、幼稚園(新制度)、保育所、地域型保育事業者及び市外公立認定こども園・保育所に給付を行うことにより、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保及び保育の質的改善、さらに待機児童の解消を目指す。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	
第1次政策実行計画	入所施設数	施設	56	60	56	66	56	
	保育所待機児童数	人	12	17	0	8	0	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	各施設の取組みに応じた給付費を支給することにより、施設の運営、また保育の量的確保及び質の維持・向上に寄与したが、待機児童の解消には至らなかった。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	各施設の取組みに応じた給付費を支給することにより、施設の運営、また保育の量的確保及び質の維持・向上に寄与したが、待機児童の解消には至らなかった。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<p>今回は 入力不要です。</p>
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画名	子どものための教育・保育の充実
予算事業名	子どものための教育・保育給付事業

令和4年度	事業概要等
	<p>【事業概要】 幼児教育・保育を実施する私立認定こども園、幼稚園（新制度）、保育所、地域型保育事業者及び市外公立認定こども園・保育所に給付を行うことにより、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保及び保育の質的改善、更に待機児童の解消を目指す。</p> <p>【事業規模】 ○施設型給付費負担金 146,106,964円 対象施設：認定こども園、幼稚園（新制度）、公立保育所 （令和4年度実績 31施設 入所児童延べ人数：1,895人） ○地域型保育給付費負担金 191,443,870円 対象事業：小規模保育、事業所内保育 （令和4年度実績 10事業所 入所児童延べ人数：990人） ○民間保育所運営費負担金 357,552,690円 対象施設：保育所 （令和4年度実績 19施設 入所児童延べ人数：4,140人） ○令和3年度子どものための教育・保育給付費県費負担金返還金 125,807円</p> <p>【事業成果】 新たに民間幼稚園1園の認定こども園化や小規模保育事業所1施設が開所され、幼児期の教育・保育の提供体制を確保するとともに、就労等家庭の保育ニーズに応え、安心して子育てできる保育環境の充実に図るために各施設に給付を行った。</p>

令和5年度	事業概要等
	<p>【事業概要】 幼児教育・保育を実施する私立認定こども園、幼稚園（新制度）、保育所、地域型保育事業者及び市外公立認定こども園・保育所に給付を行うことにより、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保及び保育の質的改善、更に待機児童の解消を目指す。</p> <p>【事業規模】 ○施設型給付費負担金 216,068,755円 対象施設：認定こども園、幼稚園（新制度）、市外公立認定こども園・保育所 令和5年度実績 33施設（前年度比2増） ○地域型保育給付費負担金 211,396,380円 対象事業：家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育、事業所内保育 令和5年度実績 11施設（前年度比1増） ○民間保育所運営費負担金 354,372,490円 対象施設：私立保育所 令和5年度実績 22施設（前年度比3増）</p> <p>【事業成果】 市内幼稚園1園が子ども・子育て支援制度（新制度）に移行したことや希望する市民が市外の対象施設を利用したことなどにより、幼児期の教育・保育の提供体制を確保するとともに、就労家庭等の保育ニーズに応え、安心して子育てができる保育環境の充実に図ることができた。</p>

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	子育て支援班

政策実行計画事業	放課後児童健全育成の充実	
事業(予算)名	放課後児童健全育成事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちな景色
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	<ul style="list-style-type: none"> ・富里小、七栄小学校区の学童クラブで待機児童が発生している。 ・民設の2つの学童クラブとその他の学童クラブで保育料の差があり、利用者間で不公平感が生まれている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	<p>富里小学校区の定員拡充と通所時の安全確保を目的とし、令和3年12月に開所する富里小学校隣接地の新設学童クラブの申し込みを行った結果、既設の若草児童館学童クラブでの令和4年4月以降のニーズが当初の想定を超え、2支援の単位(1支援の単位あたり50名まで)が必要となる事が見込まれるため、さらなる定員の拡充をし、保育ニーズへの対応を図る。</p> <p>また、民設の2つの学童クラブとその他の学童クラブで保育料が異なっていることから、市内学童クラブで保育料を統一する。</p>

指標とする対象項目		単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画	待機児童数	人	0	0	0	2	0	
	保育料の同一化	円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	

PDCAサイクル及びD-ODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	富里小、七栄小学校区に学童クラブを整備したことが、待機児童の解消につながった。また、民間学童クラブへの委託料を見直し、保育料の不公平感を改善した。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	令和4年度に富里小学校区及び七栄小学校区に学童クラブを整備したことにより、当該小学校区において待機児童は発生しなかったが、南小学校区において、放課後児童支援員の配置計画等に起因し、待機児童が発生した。また、令和5年4月から、富里小学校、七栄小学校学童クラブを富里市社会福祉協議会へ委託し、運営体制の強化を図った。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	<div style="font-size: 2em; color: red; font-weight: bold; text-align: center;"> 今回は 入力不要です。 </div>
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画名	放課後児童健全育成の充実
予算事業名	放課後児童健全育成運営事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等																
<p>【事業概要】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学児童の健やかな成長のため、学童クラブの施設環境の充実や運営体制の拡充に努め、児童の健全育成を目指す。</p>																	
<p>【事業規模】 対象施設：市内10施設のうち葉山キッズ・ランド学童クラブ（指定管理）を除く9施設 公設民営学童クラブ 5施設 民設民営学童クラブ 2施設 公設公営学童クラブ 2施設</p>																	
<table border="0"> <tr> <td>○報酬（会計年度任用職員報酬）</td> <td>6,090,993円</td> </tr> <tr> <td>○共済費（会計年度任用職員労災保険料）</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>○旅費（会計年度任用職員費用弁償）</td> <td>109,107円</td> </tr> <tr> <td>○需用費（消耗品費、上下水道料等）</td> <td>1,669,223円</td> </tr> <tr> <td>○役務費（電話料、光回線使用料等）</td> <td>699,768円</td> </tr> <tr> <td>○委託料（学童クラブ運営委託料等）</td> <td>32,590,142円</td> </tr> <tr> <td>○工事請負費（富里小学童クラブ設置工事等）</td> <td>73,243,280円</td> </tr> <tr> <td>○備品購入費（富里小学童クラブ備品等）</td> <td>2,587,426円</td> </tr> </table>		○報酬（会計年度任用職員報酬）	6,090,993円	○共済費（会計年度任用職員労災保険料）	15,000円	○旅費（会計年度任用職員費用弁償）	109,107円	○需用費（消耗品費、上下水道料等）	1,669,223円	○役務費（電話料、光回線使用料等）	699,768円	○委託料（学童クラブ運営委託料等）	32,590,142円	○工事請負費（富里小学童クラブ設置工事等）	73,243,280円	○備品購入費（富里小学童クラブ備品等）	2,587,426円
○報酬（会計年度任用職員報酬）	6,090,993円																
○共済費（会計年度任用職員労災保険料）	15,000円																
○旅費（会計年度任用職員費用弁償）	109,107円																
○需用費（消耗品費、上下水道料等）	1,669,223円																
○役務費（電話料、光回線使用料等）	699,768円																
○委託料（学童クラブ運営委託料等）	32,590,142円																
○工事請負費（富里小学童クラブ設置工事等）	73,243,280円																
○備品購入費（富里小学童クラブ備品等）	2,587,426円																
<p>【事業成果】 放課後等の適切な居場所の確保と児童の健全育成を推進したことにより、利用者の利便性向上が更に図られた。また、富里小学校及び七栄小学校に新設の学童クラブを開所し、受け皿の整備を実施した。</p>																	

令和5年度	政策実行計画事業概要等												
<p>【事業概要】 保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後や夏休み等の期間に適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。</p>													
<p>【事業規模】</p> <table border="0"> <tr> <td>○共済費（会計年度任用職員労災保険料）</td> <td>3,721円</td> </tr> <tr> <td>○需用費（消耗品費、光熱水費等）</td> <td>432,146円</td> </tr> <tr> <td>○役務費（電話料、光回線使用料等）</td> <td>723,221円</td> </tr> <tr> <td>○委託料（学童クラブ運営委託料等）</td> <td>32,846,192円</td> </tr> <tr> <td>○工事請負費（浩養すいかキッズクラブシャワールーム設置工事）</td> <td>2,255,000円</td> </tr> <tr> <td>○備品購入費（七栄小学校学童クラブ備品）</td> <td>447,480円</td> </tr> </table>		○共済費（会計年度任用職員労災保険料）	3,721円	○需用費（消耗品費、光熱水費等）	432,146円	○役務費（電話料、光回線使用料等）	723,221円	○委託料（学童クラブ運営委託料等）	32,846,192円	○工事請負費（浩養すいかキッズクラブシャワールーム設置工事）	2,255,000円	○備品購入費（七栄小学校学童クラブ備品）	447,480円
○共済費（会計年度任用職員労災保険料）	3,721円												
○需用費（消耗品費、光熱水費等）	432,146円												
○役務費（電話料、光回線使用料等）	723,221円												
○委託料（学童クラブ運営委託料等）	32,846,192円												
○工事請負費（浩養すいかキッズクラブシャワールーム設置工事）	2,255,000円												
○備品購入費（七栄小学校学童クラブ備品）	447,480円												
<p>【事業成果】 放課後児童健全育成運営事業の実施により、放課後等の適切な居場所の確保と児童の健全育成に寄与することができた。</p>													

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

政策実行計画事業	介護保険制度の安定的な運営	
事業(予算)名	介護保険支援事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	3.地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	団塊の世代が2025年に75歳を迎え、団塊ジュニア世代が2040年に65歳以上となり、介護が必要となる高齢者が増加する一方で、介護職員の定着率が低く、近年介護業界は人手不足となっており、介護現場の人手不足は、サービスの質の低下や、介護職員の過重労働につながる懸念がある。介護人材の離職防止・定着促進を進めるため、介護人材の発掘・育成及び支援に取り組む必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	富里市市内の介護事業所に従事する人材の確保及び職場への定着並びに介護保険サービスの安定的な提供を目的に介護分野への新規就労や職員のキャリアアップ等に向けた取組を実施する。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 初任者研修	人	-		5	2	5	
		-					
		-					

PDCAサイクル及びD-ODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
	事業効果	効果があった	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	設定した指標には届かなかったが、市内の2か所の介護事業所において介護職に従事する2名に対して補助金を交付し、介護職員の確保に努めた。	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
令和6年度	事業効果	<p>今回は 入力不要です。</p>	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み			

政策実行計画名	介護保険制度の安定的な運営
予算事業名	介護保険支援事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 富里市内の介護サービス事業所において介護職に従事する人材の確保及び職場への定着並びに介護保険サービスの安定的な提供を目的に初任者研修受講料に対して補助を行う。</p> <p>【事業規模】 ○人材確保育成支援事業補助金（介護職員初任者研修）65,000円</p> <p>【事業効果】 市内の介護サービス事業所等に就業している介護職員の研修費を補助することで、介護分野への就業希望者の負担を減らし、人材の確保及び職場への定着を図ることを目的としており、市内の2か所の介護事業所において介護職に従事する2名に対して補助金を交付し、介護職員の確保に努めた。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

政策実行計画事業	地域包括支援センターの運営		
事業(予算)名	包括的支援事業		
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色	
	施策	3.地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実	

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	ひとり暮らしや介護保険サービス等の支援が必要な高齢者、及び家族等に対して、相談や見守り等を行うことが必要であり、民生委員、住民団体、民間事業者等と地域包括ケアシステムの推進を行わなければならない。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	市内の生活圏域に4箇所、委託型地域包括支援センターを設置し、高齢者及びその家族からの介護等に関する様々な相談を受け、介護予防や介護が必要な高齢者に適切な支援(サービス)、見守りの実施等に結びつける。 地域での介護予防活動等の担い手となる団体等の把握や育成を行う。

	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画	相談受付件数(述べ)	件	7,300	9,647	7,600	9,231	7,900	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	令和4年度より地域包括支援センターを4か所に増設したことで、よりきめ細やかな相談体制をとることが可能となり、支援を必要とする高齢者に及びその家族等に寄り添ったサービス提供体制を整えたことにより、指標となる相談件数も大幅に伸びた。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	令和4年度より地域包括支援センターを4か所に増設し、支援を必要とする高齢者に及びその家族等に寄り添ったサービス提供体制を整えたことで、昨年度と同様に引き続ききめ細やかな相談体制をとることが可能となり、指標を超えた相談件数を受けている。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	今回は 入力不要です。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画事業名	地域包括支援センターの運営
予算書事業名	包括的支援事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等																						
<p>【事業概要】 高齢者が住み慣れた地域で安心できる生活を送るために、高齢者の総合支援拠点として、地域包括支援センターを設置運営する。</p> <p>【事業規模】 ○地域包括支援センター委託料 88,100,000円 (契約期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日) プロポーザル 長期継続契約 (内訳) 北部地域包括支援センター 21,350,000円 中部東地域包括支援センター 24,400,000円 中部西地域包括支援センター 21,000,000円 南部地域包括支援センター 21,350,000円</p> <p>【事業成果】 地域包括支援センターを設置運営することにより、高齢者の総合相談、権利擁護及び介護予防ケアマネジメント等、様々なサービス提供ができた。 令和4年度については、従前の中部地域包括支援センターの担当圏域を東西に2分割し、委託型地域包括支援センターを3か所から4か所に増設したことにより、地域包括ケアシステム構築に向けた体制整備の強化を図ることができた。 ○実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総合相談</th> <th>権利擁護相談</th> <th>介護予防支援業務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北部</td> <td>1,414件</td> <td>17件</td> <td>705件</td> </tr> <tr> <td>中部東</td> <td>2,681件</td> <td>32件</td> <td>669件</td> </tr> <tr> <td>中部西</td> <td>1,978件</td> <td>23件</td> <td>570件</td> </tr> <tr> <td>南部</td> <td>2,062件</td> <td>107件</td> <td>916件</td> </tr> </tbody> </table>					総合相談	権利擁護相談	介護予防支援業務	北部	1,414件	17件	705件	中部東	2,681件	32件	669件	中部西	1,978件	23件	570件	南部	2,062件	107件	916件
	総合相談	権利擁護相談	介護予防支援業務																				
北部	1,414件	17件	705件																				
中部東	2,681件	32件	669件																				
中部西	1,978件	23件	570件																				
南部	2,062件	107件	916件																				

政策実行計画事業概要等																							
<p>【事業概要】 市内の生活圏域に、4箇所の委託型地域包括支援センターを設置し、高齢者及びその家族からの介護等に関する様々な相談に応じ、介護予防や介護が必要な高齢者に適切な支援（サービス）、見守りの実施等に結び付ける。</p> <p>【事業規模】 ○地域包括支援センター委託料 88,100,000円 (契約期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日) プロポーザル 長期継続契約 (内訳) ・北部 21,350,000円 ・中部東 24,400,000円 ・中部西 21,000,000円 ・南部 21,350,000円</p> <p>【事業成果】 ひとり暮らしや介護保険サービス等の支援が必要な高齢者、家族等に対して、相談や見守り等を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう支援を行った。 《実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総合相談</th> <th>見守り業務</th> <th>介護予防支援業務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北部</td> <td>1,504</td> <td>512</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>中部東</td> <td>2,866</td> <td>1021</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>中部西</td> <td>2,006</td> <td>598</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>南部</td> <td>1,729</td> <td>441</td> <td>863</td> </tr> </tbody> </table>					総合相談	見守り業務	介護予防支援業務	北部	1,504	512	731	中部東	2,866	1021	689	中部西	2,006	598	570	南部	1,729	441	863
	総合相談	見守り業務	介護予防支援業務																				
北部	1,504	512	731																				
中部東	2,866	1021	689																				
中部西	2,006	598	570																				
南部	1,729	441	863																				

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

政策実行計画事業	高齢者の暮らしづくり	
事業(予算)名	一般介護予防事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	3.地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	3年ごとに見直しされる国の方針を踏まえ事業計画を策定する必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	老人福祉法及び介護保険法の規定に基づき、3年を1期とした高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を一体的に策定する。高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、介護や保健福祉・生きがいづくりなどの各種施策の内容とサービスの提供見込み量、提供体制等を盛り込んだ計画を策定するものであり、令和4年度、令和5年度を策定期間とし、計画期間は令和6年度を初年度として令和8年度までの3ヶ年とする。

指標とする対象項目		単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画	アンケート調査	種	3	3	-	-	-	-
	計画策定	-	-	-	策定	策定	-	-

PDCAサイクル及びD-ODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	第9期介護保険事業計画の策定に向け、社会情勢や市民ニーズを把握するためのアンケート調査を実施し、次年度の計画策定に向けた準備作業が滞りなく実施できた。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	前年度に実施した各種アンケート結果や、介護保険運営協議会の意見を踏まえ、「介護予防」「介護・医療」「介護支援・住まい」の整備・充実のための取組や、認知症対策、介護サービスの向上と質の確保、介護給付の適正化、安全・安心な生活を守る施策など、総合的な介護保険事業を推進していくための「高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定できた。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	今回は 入力不要です。
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画事業名	高齢者の暮らしづくり
予算事業名	一般介護予防事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 老人福祉法及び介護保険法に基づき、3年を1期とした高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を一体的に策定する。高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、介護や保健福祉・生きがいづくりなどの各種施策の内容とサービスの提供見込量、提供体制等を盛り込み、計画期間は令和6年度から令和8年度までの3か年とする。</p> <p>【事業規模】 ○高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定委託料 策定期間：令和4年度～令和5年度 委託料：令和4年度 2,512,600円(継続費1年目) 令和5年度 2,552,000円(継続費2年目) 合 計 5,064,600円</p> <p>【事業効果】 団塊の世代が75歳を迎える令和7年及び団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年を見据えて「介護予防」「介護・医療」「生活支援・住まい」の整備・充実のための取組や、認知症対策の推進、介護予防の推進、サービス向上と質の確保、介護給付の適正化、安心・安全な生活を守る施策など、総合的な介護保険事業を推進していくために「地域でつながり守り合う いつまでも自分らしく暮らせる 元気なまち」を基本理念として掲げた「富里市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定した。</p>	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 老人福祉法及び介護保険法に基づき、3年を1期とした高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を一体的に策定する。高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、介護や保健福祉・生きがいづくりなどの各種施策の内容とサービスの提供見込量、提供体制等を盛り込み、計画期間は令和6年度から令和8年度までの3か年とする。</p> <p>【事業規模】 ○高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定委託料 策定期間：令和4年度～令和5年度 委託料：令和4年度 2,512,600円(継続費1年目) 令和5年度 2,552,000円(継続費2年目) 合 計 5,064,600円</p> <p>【事業効果】 団塊の世代が75歳を迎える令和7年及び団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年を見据えて「介護予防」「介護・医療」「生活支援・住まい」の整備・充実のための取組や、認知症対策の推進、介護予防の推進、サービス向上と質の確保、介護給付の適正化、安心・安全な生活を守る施策など、総合的な介護保険事業を推進していくために「地域でつながり守り合う いつまでも自分らしく暮らせる 元気なまち」を基本理念として掲げた「富里市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定した。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

政策実行計画事業	包括的支援の実施	
事業(予算)名	任意事業/その他事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちな景色
	施策	3.地域で健康に暮らすことのできる高齢者福祉の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	平成12年に介護保険制度がはじまり、介護サービスの利用がそれまでの行政による「措置」から利用者とサービス提供事業者との「契約」に移行したことを受けて、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を目的として介護サービス相談員派遣事業を実施している。 また、認知症等の理由で、判断能力が不十分な方の権利を守る制度周知が必要である。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	市で任用された介護相談員が介護サービス施設・事業所に出向いて、利用者の疑問や不安に傾聴し、介護サービス提供事業者及び行政との橋渡しをしながら、問題の改善や介護サービスの向上につなげる取組を行っている。 また、認知症等による判断能力が不十分な方に対し、成年後見制度の周知や相談を行い必要に応じて、市長申立て等を行う。

第1次政策実行計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	介護相談員訪問施設数	施設	13	10	14	13	15	
	市長申立件数	件	3	0	3	3	3	

PDCAサイクル及びD-ODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	コロナ禍にあって、施設から訪問の了解を得られたところのみ実施している。目標値には達していないが、13施設のうち10施設でフェイスシールドの装着や面会時間の短縮、マスクの装着等の感染防止対策をおこなった上で訪問を実施し、問題の改善や介護サービスの向上につなげた。また、権利擁護の相談は随時受けており、指標とする市長申立件数に係る成年後見制度についての相談は、地域包括支援センター全体で191件あったが、申立てには至らなかった。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	施設から訪問の了解を得られたところのみ実施している。令和5年度は訪問施設を1か所増やし14箇所とした。目標値には達していないが、14施設のうち13施設で感染防止対策をおこなった上で訪問を実施し、問題の改善や介護サービスの向上につなげた。また、権利擁護の相談は随時受けており、指標とする市長申立件数に係る成年後見制度についての相談は、地域包括支援センター全体で129件あり、その内3件について市長申立を行った。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
令和6年度	事業効果		
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<div style="border: 2px solid red; padding: 10px; display: inline-block;"> <p style="color: red; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">今回は 入力不要です。</p> </div>	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		

政策実行計画事業名	包括的支援の実施
予算事業名	任意事業/その他事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
/	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
	<p>『介護相談員』 事業費905,988円</p> <p>【事業概要】 介護相談員が介護サービス施設、事業所に出向いて、利用者の疑問や不満、不安を受け付け、介護サービス提供事業者及び行政との橋渡しをしながら、問題の改善や介護サービスの質の向上につなげる。</p> <p>【事業規模】 ○介護相談員報酬 866,363円 ○介護相談員費用弁償 39,625円 介護相談員8人で活動 1日当たり：午前1事業所、午後1事業所（計2事業所） 1事業所当たり：訪問時間2時間 事業所訪問を月2回実施（介護相談員1人：月4事業所訪問） 事業所訪問以外に月1回の訪問実績報告のため市で開催する連絡会議に出席する。 また、事業所訪問時には、訪問実績記録を作成し市に報告する。</p> <p>【事業成果】 富里市内にある14事業所中13事業所（1事業所は感染症対策のため、訪問中止）に定期又は随時訪問して利用者の疑問や不安に対応。月1回介護相談員に市で開催する連絡会議出席していただき、訪問内容の報告や対応策の検討を行った。利用者と事業者の間の橋渡し役となって意見交換を行うことで、介護サービスの改善が図られた。令和5年度訪問回数は107回（13事業所）</p> <p>『成年後見制度』 事業費988,409円</p> <p>【事業概要】 認知症等により金銭管理や日常生活での契約などが困難となった高齢者が、成年後見が必要にもかかわらず身寄りがいないなどの理由で申立てができない場合に、市（市長）が代わって成年後見の申立てを行う。また、市長申立てを行った方が、生計維持が困難と認められる状況になった場合、成年後見人等に対する報酬に対し、助成を行う。 成年後見制度利用促進のため、成年後見制度の活用に関し助言を行うなど、適切な支援を行う。</p> <p>【事業規模】 ○成年後見制度申立費用 郵便切手 11,409円 ○成年後見制度申立手数料等 10,200円 ○成年後見鑑定委託料 30,800円 ○市民後見普及推進事業委託料 288,000円 ○成年後見制度利用助成金 648,000円</p> <p>【事業成果】 令和5年度に高齢者福祉課や地域包括支援センターで受けた成年後見制度の相談は、延べ129件であった。その中で、成年後見制度が必要にもかかわらず、親族の支援が受けられない場合に、市長による申立てを3件実施した。また、成年後見人に対する報酬について被成年後見人の経済状況に応じて助成することにより、成年後見制度の利用が促進され、判断力が低下した認知症高齢者に適切な支援を図ることができた。</p>

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	社会福祉課	障害福祉班

政策実行計画事業	障害者の暮らしづくり	
事業(予算)名	障害者総合支援区分認定事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	4.生涯にわたる一貫した障害者福祉の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	障害者サービスについては、就労系サービスと共同生活援助の利用ニーズが高い。グループホーム(共同生活援助)の利用が進み、自立に向けて就労系サービスの利用も併せて利用する傾向が増えているため。地域で生活するための訪問系のサービスのニーズの高まりもある。課題については、特にニーズが高いサービスについて、スムーズに利用につなげるために、ニーズと事業所定員等の割合を把握する必要がある。障害支援区分の必要なサービスが利用できるよう速やかな区分の認定が必要である。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	アンケート等によるニーズ調査 自立支援協議会(就労支援部会)等において、情報の把握 関係機関との連携の強化 相談支援事業所等との連携により、障害福祉サービスの計画に基づいた、区分認定の実施を行う。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 認定審査会開催日数	回/年	4	4	4	4	4	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	認定審査会を開催し、障害支援区分を決定することにより、障害者総合支援介護・訓練等給付事業の必要とされるサービスの利用が行われた。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	認定審査会を開催し、障害支援区分を決定することにより、障害者総合支援介護・訓練等給付事業の必要とされるサービスの利用が行われた。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
令和6年度	事業効果		
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		

**今回は
入力不要です。**

政策実行計画事業名	障害者の暮らしづくり
予算事業名	障害者総合支援区分認定事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
	<p>【事業概要】 障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスの提供体制の確保等を定めた障害福祉計画と障害児福祉計画に基づいて、障害者支援を実施する。</p> <p>【事業規模】 ○障害者総合支援区分認定事業（審査会委員報酬等） 861,618円 障害者の生活状況や必要とされる支援について調査し、障害区分の認定を行った。 審査件数 84件</p> <p>【事業成果】 基幹相談支援センターやサービス提供事業所などの関係機関と連携をして、住み慣れた地域で安全安心に暮らすことができる支援体制の構築を図り、障害者及び障害児が希望する障害福祉サービスの提供を行うことができた。</p>

令和5年度	政策実行計画事業概要等
	<p>【事業概要】 障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスの提供体制の確保等を定めた障害福祉計画と障害児福祉計画に基づいて、障害者支援を実施する。 障害者の生活状況や障害の程度などについて調査し、障害支援区分の認定を行う。</p> <p>【事業規模】 ○障害者総合支援区分認定事業 1,058,818円 障害者の生活状況や、必要とされる支援の度合などについて調査し、障害支援区分の認定を行った。 審査件数 105件</p> <p>【事業効果】 障害福祉計画と障害児福祉計画に基づく障害福祉サービスの提供等により、障害者及び障害児が住み慣れた地域で安全安心に暮らすことができる支援体制の構築と、就労支援系のサービスを充実させることで、社会参加の促進が図られた。 障害者支援区分認定を年4回行うことで、必要な障害福祉サービスの提供ができた。</p>

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	社会福祉課	障害福祉班

政策実行計画事業	障害者の暮らしづくり	
事業(予算)名	障害者総合支援介護・訓練等給付事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	4.生涯にわたる一貫した障害者福祉の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	障害者サービスについては、就労系サービスと共同生活援助の利用ニーズが高い。グループホーム(共同生活援助)の利用が進み、自立に向けて就労系サービスの利用も併せて利用する傾向が増えているため。 課題については、特にニーズが高いサービスについて、スムーズに利用につなげるために、ニーズと事業所定員等の割合を把握する必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	アンケート等によるニーズ調査 自立支援協議会(就労支援部会)等において、情報の把握 関係機関との連携の強化

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 就労移行支援利用者人数	人/月	14	13	17	16	19	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	就労移行支援利用者は、ひと月当たりの利用者が13名と指標値に及ばないが、期間中の支給決定者数は前年が25名であったところから、27名の利用となっており、年間利用者数は増加傾向にあり、就労に向けた支援を引き続き継続していく。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	就労移行支援利用者は、ひと月当たりの利用者が16名と僅かに指標値に及ばないが、期間中の延べ利用人員は、200名から285名と増加傾向にあり、就労に向けた支援を引き続き継続していく。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<p>今回は 入力不要です。</p>
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画事業名	障害者の暮らしづくり
予算事業名	障害者総合支援介護・訓練等給付事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
	<p>【事業概要】 障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスの提供体制の確保等を定めた障害福祉計画と障害児福祉計画に基づいて、障害者支援を実施する。</p> <p>【事業規模】 ○障害者総合支援介護・訓練等給付事業（ホームヘルプ事業給付費等） 1,193,927,366円 障害支援区分の状況により、生活又は療養に必要な介護や、身体的又は社会的なリハビリテーションや就労支援などに対する給付を実施した。</p> <p>【事業成果】 基幹相談支援センターやサービス提供事業所などの関係機関と連携をして、住み慣れた地域で安全安心に暮らすことができる支援体制の構築を図り、障害者及び障害児が希望する障害福祉サービスの提供を行うことができた。</p>

令和5年度	政策実行計画事業概要等
	<p>【事業概要】 障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスの提供体制の確保等を定めた障害福祉計画と障害児福祉計画に基づいて、障害者支援を実施する。</p> <p>【事業規模】 ○障害者総合支援介護・訓練等給付事業 1,343,248,018円 障害支援区分の状況等により、生活又は療養上の必要な介護や、身体的又は社会的なリハビリテーションや就労支援などを実施する。 （主な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルプサービス事業 居宅において介護、家事等生活全般に渡る援助を行う。 ・短期入所事業 自宅で介護する人が病気などの場合などに、短期間、夜間も含め施設で介護する。 ・障害児給付事業 放課後等デイサービス等に通所することにより、創作活動や機能訓練を提供する。 ・補装具給付事業 障害者の身体機能を補完、代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される補装具の購入費用等を支給する。 <p>【事業効果】 障害福祉計画と障害児福祉計画に基づく障害福祉サービスの提供等により、障害者及び障害児が住み慣れた地域で安全安心に暮らすことができる支援体制の構築と、就労支援系のサービスを充実させることで、社会参加の促進が図られた。 障害支援区分の状況等により、生活又は療養上の必要な介護や、身体的又は社会的なリハビリテーションや就労支援などのサービスを必要とする障害者に必要な支援が提供された。</p>

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	社会福祉課	障害福祉班

政策実行計画事業	障害者の暮らしづくり	
事業(予算)名	障害者総合支援地域生活支援事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	4.生涯にわたる一貫した障害者福祉の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	障害者サービスについては、就労系サービスと共同生活援助の利用ニーズが高い。グループホーム(共同生活援助)の利用が進み、自立に向けて就労系サービスの利用も併せて利用する傾向が増えており、障害者が地域での生活ができるよう、地域生活支援事業のニーズも高まっている。 課題については、特にニーズが高いサービスについて、スムーズに利用につなげるために、ニーズと事業所定員等の割合を把握する必要がある。利用がスムーズに進むように、地域生活支援を行う。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	アンケート等によるニーズ調査 自立支援協議会(就労支援部会)等において、情報の把握 関係機関との連携の強化

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
日中一時支援利用者数	人/月	23	18	26	20	29	

PDCAサイクル及びD-ODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	日中一時支援の利用者集は26名に対して、20名と指標数には及ばないが、本サービスを利用することにより、障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援や負担軽減が見込めるため、引き続き支援を継続していく。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	日中一時支援の利用者集は29名に対して、25名と指標数には及ばないが、利用者は増加傾向にある。本サービスを利用することにより、障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援や負担軽減が見込めるため、引き続き支援を継続していく。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
令和6年度	事業効果		
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<div style="border: 2px solid red; padding: 10px; color: red; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 今回は 入力不要です。 </div>	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		

政策実行計画事業名	障害者の暮らしづくり
予算事業名	障害者総合支援地域生活支援事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスの提供体制の確保等を定めた障害福祉計画と障害児福祉計画に基づいて、障害者支援を実施する。</p> <p>【事業規模】 ○障害者総合支援地域生活支援事業（障害者日常生活用具給付等） 55,613,275円 地域での生活を支援するため、各種障害サービスの利用を提供した。</p> <p>【事業成果】 基幹相談支援センターやサービス提供事業所などの関係機関と連携をして、住み慣れた地域で安全安心に暮らすことができる支援体制の構築を図り、障害者及び障害児が希望する障害福祉サービスの提供を行うことができた。</p>	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 障害のある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービスの提供体制の確保等を定めた障害福祉計画と障害児福祉計画に基づいて、障害者支援を実施する。</p> <p>【事業規模】 ○障害者総合支援地域生活支援事業 56,878,004円 障害者の地域での生活を支援するため、各種障害福祉サービスを総合的に提供する。 (主な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意思疎通支援事業 聴覚等の障害のため、意思疎通を図るのに支障がある方に手話通訳者の派遣を行う。 ・日中一時支援事業 日中、一時的に見守り等の支援が必要な障害者に、日中活動の場を確保する。 ・福祉タクシー事業 重度心身障害者に対し、タクシーの利用支援のための助成券を発行する。 ・グループホーム等入居者家賃援助事業 市民税非課税の障害者に対して、グループホームの家賃を補助する。 <p>【事業効果】 障害福祉計画と障害児福祉計画に基づく障害福祉サービスの提供等により、障害者及び障害児が住み慣れた地域で安全安心に暮らすことができる支援体制の構築と、就労支援系のサービスを充実させることで、社会参加の促進が図られた。 地域での様々な障害に関する地域生活支援のニーズに対して、各種障害福祉サービスを提供することにより、障害者の地域生活への支援が図られた。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	国保班

政策実行計画事業	特定健康診査・特定保健指導の実施	
事業(予算)名	特定健康診査等事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	5.生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	特定健康診査は生活習慣病やその傾向があるものを早期に発見し、予防・治療することを目的として実施している。 特定保健指導は、内臓脂肪に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための指導であり、糖尿病等の生活習慣の有病者や予備群を減少させることを目的として実施している。 特定健康診査の受診率・特定保健指導の実施率ともに国の目標値と比較して低い率となっている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	【受診率向上対策】 令和3年度より、集団健診に加えて市内協力医療機関において個別健診を実施し、就労等で集団健診の受診が難しい方等に受診の機会を拡大している。 受診勧奨事業として、AI技術により勧奨対象者個人の健診受診履歴やレセプトデータなどから性格を推測し、その性格に合った効果的な通知を送付している。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
特定健診受診率	%	47	38	50	39	50	
特定保健指導実施率	%	23	20	25	16	25	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	設定した指標には届かなかったが、令和3年度と比較して特定健診受診率、特定保健指導実施率ともに、向上することができた。AIを活用した特定健診受診勧奨はがきの送付や、特定保健指導参加者に対するインセンティブの見直しが効果的であったと判断する。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	設定した指標には届かなかったが、令和4年度と比較して特定健診受診率は向上することができた。AIを活用した特定健診受診勧奨はがきの送付や、電話勧奨の効果があったと評価する。特定保健指導実施率については、昨年より実施率が下がってしまったが、実施方法や特定保健指導参加者に対するインセンティブの見直しを行い、引き続き実施率の向上を図っていく。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	今回は 入力不要です。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画事業名	特定健康診査・特定保健指導の実施
予算事業名	特定健康診査等事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等																				
<p>【事業概要】 生活習慣病等を予防し、健康の保持・増進を推進するため、40歳から74歳までの富里市国民健康保険加入者を対象として特定健診を実施する。 また、生活習慣の改善が必要と判断される対象者へ特定保健指導を行い、生活習慣病等を早期に発見し、早期治療や生活改善に結び付け、重症化予防に努める。</p>																					
<p>【事業規模】</p> <table border="0"> <tr> <td>○特定健診用消耗品（カラーマルチペーパー、養生テープ等）</td> <td>55,529円</td> </tr> <tr> <td>○新型コロナウイルス感染症対策消耗品（ペーパータオル、電池等）</td> <td>27,800円</td> </tr> <tr> <td>○特定健診印刷代（健康手帳、返信用封筒等）</td> <td>153,953円</td> </tr> <tr> <td>○特定健診等データ管理システム通信料</td> <td>68,640円</td> </tr> <tr> <td>○特定健康診査通信運搬費（受診票、結果票等の郵便料）</td> <td>1,502,163円</td> </tr> <tr> <td>○特定保健指導関係委託料</td> <td>2,328,758円</td> </tr> <tr> <td>○特定健診等データ管理システム共同処理委託料</td> <td>677,823円</td> </tr> <tr> <td>○特定健診受診勧奨委託料（受診勧奨チラシ、ポスター、はがき等）</td> <td>3,850,000円</td> </tr> <tr> <td>○集団特定健診関係委託料（期間：5月11日から9月10日までのうち25日間）</td> <td>23,216,613円</td> </tr> <tr> <td>○個別特定健診関係委託料（期間：5月1日から11月30日まで）</td> <td>2,700,098円</td> </tr> </table>		○特定健診用消耗品（カラーマルチペーパー、養生テープ等）	55,529円	○新型コロナウイルス感染症対策消耗品（ペーパータオル、電池等）	27,800円	○特定健診印刷代（健康手帳、返信用封筒等）	153,953円	○特定健診等データ管理システム通信料	68,640円	○特定健康診査通信運搬費（受診票、結果票等の郵便料）	1,502,163円	○特定保健指導関係委託料	2,328,758円	○特定健診等データ管理システム共同処理委託料	677,823円	○特定健診受診勧奨委託料（受診勧奨チラシ、ポスター、はがき等）	3,850,000円	○集団特定健診関係委託料（期間：5月11日から9月10日までのうち25日間）	23,216,613円	○個別特定健診関係委託料（期間：5月1日から11月30日まで）	2,700,098円
○特定健診用消耗品（カラーマルチペーパー、養生テープ等）	55,529円																				
○新型コロナウイルス感染症対策消耗品（ペーパータオル、電池等）	27,800円																				
○特定健診印刷代（健康手帳、返信用封筒等）	153,953円																				
○特定健診等データ管理システム通信料	68,640円																				
○特定健康診査通信運搬費（受診票、結果票等の郵便料）	1,502,163円																				
○特定保健指導関係委託料	2,328,758円																				
○特定健診等データ管理システム共同処理委託料	677,823円																				
○特定健診受診勧奨委託料（受診勧奨チラシ、ポスター、はがき等）	3,850,000円																				
○集団特定健診関係委託料（期間：5月11日から9月10日までのうち25日間）	23,216,613円																				
○個別特定健診関係委託料（期間：5月1日から11月30日まで）	2,700,098円																				
<p>【事業成果】 特定健診、未受診者等に対する受診勧奨、特定保健指導を行ったことで、健診受診者の生活習慣病等を早期発見、早期治療や生活改善による重症化の予防など健康の保持・増進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数9,743人 ・受診者数3,307人 ・受診率33.9% 																					

令和5年度	政策実行計画事業概要等																						
<p>【事業概要】 生活習慣病等を予防し、健康の保持・増進を推進するため、40歳から74歳までの富里市国民健康保険加入者を対象として特定健診を実施する。 また、生活習慣の改善が必要と判断される対象者へ特定保健指導を行い、生活習慣病を早期に発見し、早期治療や生活改善に結び付け、重症化予防に努める。</p>																							
<p>【事業規模】</p> <table border="0"> <tr> <td>○特定健診用消耗品（リーフレット・カラー用紙）</td> <td>58,973円</td> </tr> <tr> <td>○新型コロナウイルス感染症対策消耗品（ダスター・ウェットシート等）</td> <td>22,585円</td> </tr> <tr> <td>○封筒印刷代（返信用封筒）</td> <td>31,900円</td> </tr> <tr> <td>○特定健診印刷代（パンフレット印刷）</td> <td>45,430円</td> </tr> <tr> <td>○特定健診等データ管理システム通信料</td> <td>68,640円</td> </tr> <tr> <td>○特定健康診査通信運搬費（受診票・結果票等の郵便料）</td> <td>1,492,626円</td> </tr> <tr> <td>○特定保健指導関係委託料</td> <td>2,007,028円</td> </tr> <tr> <td>○特定健診等データ管理システム共同処理委託料</td> <td>640,736円</td> </tr> <tr> <td>○特定健診受診勧奨委託料（受診勧奨チラシ、ポスター、はがき等）</td> <td>3,739,458円</td> </tr> <tr> <td>○集団特定健診関係委託料（期間：5月17日から9月7日までのうち25日間）</td> <td>23,608,780円</td> </tr> <tr> <td>○個別特定健診関係委託料（期間：5月1日から11月30日まで）</td> <td>3,142,142円</td> </tr> </table>		○特定健診用消耗品（リーフレット・カラー用紙）	58,973円	○新型コロナウイルス感染症対策消耗品（ダスター・ウェットシート等）	22,585円	○封筒印刷代（返信用封筒）	31,900円	○特定健診印刷代（パンフレット印刷）	45,430円	○特定健診等データ管理システム通信料	68,640円	○特定健康診査通信運搬費（受診票・結果票等の郵便料）	1,492,626円	○特定保健指導関係委託料	2,007,028円	○特定健診等データ管理システム共同処理委託料	640,736円	○特定健診受診勧奨委託料（受診勧奨チラシ、ポスター、はがき等）	3,739,458円	○集団特定健診関係委託料（期間：5月17日から9月7日までのうち25日間）	23,608,780円	○個別特定健診関係委託料（期間：5月1日から11月30日まで）	3,142,142円
○特定健診用消耗品（リーフレット・カラー用紙）	58,973円																						
○新型コロナウイルス感染症対策消耗品（ダスター・ウェットシート等）	22,585円																						
○封筒印刷代（返信用封筒）	31,900円																						
○特定健診印刷代（パンフレット印刷）	45,430円																						
○特定健診等データ管理システム通信料	68,640円																						
○特定健康診査通信運搬費（受診票・結果票等の郵便料）	1,492,626円																						
○特定保健指導関係委託料	2,007,028円																						
○特定健診等データ管理システム共同処理委託料	640,736円																						
○特定健診受診勧奨委託料（受診勧奨チラシ、ポスター、はがき等）	3,739,458円																						
○集団特定健診関係委託料（期間：5月17日から9月7日までのうち25日間）	23,608,780円																						
○個別特定健診関係委託料（期間：5月1日から11月30日まで）	3,142,142円																						
<p>【事業効果】 特定健診、未受診者等に対する受診勧奨、特定保健指導を行ったことで、健診受診者の生活習慣病を早期発見、早期治療や生活改善による重症化の予防など健康の保持・増進に寄与した。 <u>健診対象者数 9,058人、受診者数 3,163人、受診率 34.9%</u></p>																							

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	国保年金課	高齢者医療年金班

政策実行計画事業	後期高齢者健康診査の実施	
事業(予算)名	後期高齢者健康診査受託事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちな景色
	施策	5.生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	後期高齢者の医療費は年々増加傾向にあるため、高齢者の生活習慣病など早期発見・早期治療に努める必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	後期高齢者医療保険加入者に対して、国保特定健診、一般健診と同時に後期高齢者等生活習慣病の早期発見のため健康診査を実施する。また、個別健診の実施により受診機会を増やし利便性を図る。

第1次政策実行計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	受診率	%	25	27	27	30	30	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	設定した指標を上回った。また、令和3年度と比較しても受診率向上することができた。健診受診勧奨はがきの送付や個別健診による利便性が効果的であった。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	設定した指標を上回った。また、受診勧奨はがきの送付や個別健診の実施により令和4年度と比較して受診率向上を図ることができた。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<p>今回は 入力不要です。</p>
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画事業名	後期高齢者健康診査の実施
予算事業名	後期高齢者健康診査受託事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等										
<p>【事業概要】 生活習慣病等を予防し健康の保持・増進を推進するため、千葉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、健康診査を実施する。</p>											
<p>【事業規模】</p> <table border="0"> <tr> <td>○健診印刷代（受診勧奨用はがき）</td> <td>291,500円</td> </tr> <tr> <td>○健診通信運搬費（受診票、結果票等）</td> <td>1,150,611円</td> </tr> <tr> <td>○集団健診関係委託料</td> <td>11,952,259円</td> </tr> <tr> <td>○個別健診関係委託料</td> <td>2,299,180円</td> </tr> <tr> <td>○電算共同処理委託料</td> <td>196,365円</td> </tr> </table>		○健診印刷代（受診勧奨用はがき）	291,500円	○健診通信運搬費（受診票、結果票等）	1,150,611円	○集団健診関係委託料	11,952,259円	○個別健診関係委託料	2,299,180円	○電算共同処理委託料	196,365円
○健診印刷代（受診勧奨用はがき）	291,500円										
○健診通信運搬費（受診票、結果票等）	1,150,611円										
○集団健診関係委託料	11,952,259円										
○個別健診関係委託料	2,299,180円										
○電算共同処理委託料	196,365円										
<p>【事業成果】 健康診査の受診率向上を図ることで、生活習慣病等を早期発見することにより重症化を予防し、社会生活を営むために必要な機能の維持・向上が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数5,931人 ・受診者数1,626人 ・受診率27.4% 											

令和5年度	政策実行計画事業概要等												
<p>【事業概要】 生活習慣病等を予防して、健康の保持・増進を推進するため、千葉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、健康診査を実施する。</p>													
<p>【事業規模】</p> <table border="0"> <tr> <td>○健診用印刷製本費(受診勧奨用圧着はがき)</td> <td>318,450円</td> </tr> <tr> <td>○健康診査通信費(受診票、結果票等)</td> <td>1,305,242円</td> </tr> <tr> <td>○集団健診委託料</td> <td>14,327,753円</td> </tr> <tr> <td>○個別健診委託料</td> <td>2,748,756円</td> </tr> <tr> <td>○電算共同処理委託料</td> <td>228,540円</td> </tr> <tr> <td>○後期高齢者医療健康診査委託料返還金</td> <td>3,250円</td> </tr> </table>		○健診用印刷製本費(受診勧奨用圧着はがき)	318,450円	○健康診査通信費(受診票、結果票等)	1,305,242円	○集団健診委託料	14,327,753円	○個別健診委託料	2,748,756円	○電算共同処理委託料	228,540円	○後期高齢者医療健康診査委託料返還金	3,250円
○健診用印刷製本費(受診勧奨用圧着はがき)	318,450円												
○健康診査通信費(受診票、結果票等)	1,305,242円												
○集団健診委託料	14,327,753円												
○個別健診委託料	2,748,756円												
○電算共同処理委託料	228,540円												
○後期高齢者医療健康診査委託料返還金	3,250円												
<p>【事業効果】 健康診査の受診向上を図ることで、生活習慣病等を早期発見することにより、重症化を予防し、健康寿命を延ばして社会生活を営むために必要な機能の維持・向上が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数 6,453人 ・受診者数 1,839人 ・受診率 28.5% 													

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	健康推進課	母子保健班

政策実行計画事業	定期予防接種の推進	
事業(予算)名	予防事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちな景色
	施策	5.生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防に努める必要がある。 ・定期接種について、就学時前までに必要な接種が完了していない。 ・肺炎球菌ワクチンや成人風しんワクチン接種の接種者が少ない。 ・重症化予防の観点から実施している予防接種の中で、定期化されていない帯状疱疹ワクチンに対する助成の問い合わせがある。定期化を検討されているワクチンではあるが、定期化されていないことから、市独自で助成をしている市町が増えている。(R5追加)
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づく定期予防接種を推進し、感染の恐れのある疾病の発生及びまん延防止に努めます。 ・感染症の流行を把握し情報提供を行うとともに、関係機関と連携し迅速な対応に努めます。 ・就学前健診にて、予防接種の確認を行うことで、幼児期の予防接種を確実に完了できるようにする。また、健診ごとに予防接種の状況確認を行い、滞りなく接種ができるようサポートを行う。 ・肺炎球菌や成人風疹ワクチン対象者には、随時個別通知による受診勧奨を実施する。 ・帯状疱疹ワクチンについては、国で定期化が検討中されているが、市民からの問い合わせの状況や、県内の独自支援開始市町の動向を鑑み、定期化に向けて市独自助成の制度創設に向け検討を行った。(R5追加)

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
予防事業	健康福祉部	健康推進課	母子保健班

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 広報、市公式ホームページによる感染症や予防接種に関する情報提供	回	12	12	12	12	12	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	乳幼児等を対象とした定期予防接種については、出生後まもなく開始されるものがあることから、冊子として作成した予診票綴りに各予防接種の説明を付しており、また、広報には予防接種の対象となる月齢を示し、同様にホームページに掲載している。 高齢者インフルエンザの予防接種については、個別通知やホームページ等の情報により、多くの対象者が予防接種を実施できている。高齢者肺炎球菌や成人風疹第5期の予防接種では、成人風疹第5期の予防接種では、個別にクーポンを送っているが、高齢者インフルエンザの予防接種と比べ接種者が少ない。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
	令和5年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	乳幼児等を対象とした定期予防接種については、出生後まもなく開始されるものがあることから、冊子として作成した予診票綴りに各予防接種の説明を付しており、また、広報には予防接種の対象となる月齢を示し、同様にホームページに掲載している。 高齢者インフルエンザの予防接種については、個別通知やホームページ等の情報により、多くの対象者が予防接種を実施できている。高齢者肺炎球菌や成人風疹第5期の予防接種では、成人風疹第5期の予防接種では、個別にクーポンを送っているが、高齢者インフルエンザの予防接種と比べ接種者が少ない。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
令和6年度	事業効果		
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み			

今回は
入力不要です。

政策実行計画事業名	定期予防接種の推進
予算事業名	予防事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 予防接種法に基づく定期予防接種を推進し、感染症のまん延防止に努める。また、感染症の流行を把握し、情報提供を行うとともに、医療機関と連携し迅速な対応に努める。</p>	
<p>【事業規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 1,007,867円（会計年度任用職員） ○需用費 260,970円（予防接種関係消耗品・印刷費） ○役務費 160,006円（成人風しん第5期事務手数料） ○委託料 109,766,564円 <ul style="list-style-type: none"> ・個別予防接種（小児肺炎球菌・高齢者インフルエンザ等） ・高齢者インフルエンザ等予防接種予診票作成発送 ・高齢者肺炎球菌予防接種予診票作成発送 ・成人風しん第5期クーポン等作成発送 ・成人風しん第5期システム改修 ○負担金 247,556円（印旛市郡医師会予防接種負担金等） ○扶助費 135,087円（委託外医療機関予防接種費助成金等） ○償還金利子及び割引料 1,928,000円（感染症予防事業費等国庫補助金返還金） 	
<p>【事業効果】 予防接種については、対象者への接種勧奨を行い医療機関の協力のもと各種予防接種を実施し感染症のまん延防止に寄与することができた。 個別予防接種（代表的なもの・委託外医療機関実施分の扶助費分を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BCG（対250/実254） ・麻疹・風しん（対587/実571） ・四種混合（対1012/実1025） ・日本脳炎（対1316/実1739） ・高齢者インフルエンザ（対14,422/実8,758） ・高齢者肺炎球菌（対3350/実375） ・成人風しん予防接種（対78/実70） <p>※（ ）内表示 対：対象者数 実：実施者数</p>	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 予防接種法に基づく定期予防接種を推進し、感染症のまん延防止に努める。 また、感染症の流行を把握し、情報提供を行うとともに、医療機関と連携し迅速な対応に努める。</p>	
<p>【事業規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報酬 1,104,091円（会計年度任用職員報酬〔看護師等〕） ○需用費 466,317円（予防接種関係消耗品・印刷費） ○役務費 117,422円（成人風しん第5期事務手数料等） ○委託料 114,515,024円 <ul style="list-style-type: none"> ・個別予防接種（乳幼児及び高齢者の定期予防接種） ・高齢者インフルエンザ等予防接種予診票作成発送 ・高齢者肺炎球菌予防接種予診票作成発送 ・成人風しん第5期クーポン等作成発送 ○負担金 247,800円（印旛市郡医師会予防接種負担金等） ○扶助費 506,022円（委託外医療機関予防接種費助成金等） ○償還金利子及び割引料 2,682,000円（感染症予防事業費等国庫補助金返還金） 	
<p>【事業効果】 予防接種については、対象者への接種勧奨を行い医療機関の協力のもと各種予防接種を実施し、感染症のまん延防止に寄与することができた。 個別予防接種（代表的なもの・委託外医療機関実施分の扶助費分を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BCG（対265/実266/100.4%） ・麻疹・風しん（対589/実579/98.3%） ・四種混合（対896/実1,441/160.8%） ・日本脳炎（対1,597/実1,326/83.1%） ・高齢者インフルエンザ（対14,552/実8,635/59.3%） ・高齢者肺炎球菌（対3,248/実466/14.3%） ・成人風しん予防接種（対30/実19/63.3%） <p>※（ ）内、対：対象者数、実：実施者数</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	健康推進課	成人保健班

政策実行計画事業	健診及び保健指導の充実	
事業(予算)名	健康増進事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちな景色
	施策	5.生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	①新型コロナウイルス感染症の流行を機に、集団検診の受診者数が減少した。 ②がん検診予約方法として、電話による申し込みをしている。毎年受診している対象者には、予約を割り振って送っているが、電話による変更以外にも自ら予約や変更できる方法があるとよい。 ③糖尿病に罹患する市民が多い。 ④減塩に注意している人は多いが、実際の塩分摂取量を確認する方法があれば、より効果的に気を付けることができる。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	①個別検診の拡充 市民のニーズに合わせた受診方法が選べるように、環境を整える。 ②健診関係の予約についてデジタル化を計画的に推進していく。 ③保健指導充実を図り健診結果を活用した効果的な保健指導を行う。 生活習慣病予防の一環として減塩を推進していく。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 乳がん検診受診者数	人	2,400	2,425	2,600	2,457	2,700	
子宮頸がん検診受診者数	人	1,900	2,017	2,100	2,069	2,200	
受診者平均推定塩分摂取量9%	%	—	—	10.3	8.9	9.8	

PDCAサイクル及びD-ODAを使った効果検証

評価	年度	事業効果	効果があった
		令和4年度	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み
令和5年度	事業効果 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	個別検診の拡充後、乳がん検診の受診者は、R2 2,010人→R4 2,425人→R5 2,457人 子宮頸がんでは、R2 1,329人→R4 2,017人→2,069人とやや増加した。また、肺がん検診は、個別検診ができる医療機関を拡充し、R2 2,668人→R3 3,303人→R4 3,647人→R5 3,776人と受診者が増加した。胃がん検診は、R2 1,124人→R4 1,152人R5 1,280人と増と増加した。個別、集団の拡充が図れ、市民の受診機会の拡充につながった。 令和5年度に導入した推定塩分摂取量の検査については、各自の塩分摂取状況を数値化して提示することで、健診後のセミナーや健康相談を効果的に実施できた。	
	令和6年度	事業効果 設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由 市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	今回は 入力不要です。

政策実行計画事業名	健診及び保健指導の充実
予算事業名	健康増進事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 健康増進法に基づく各種健(検)診事業を実施し、疾病の早期発見、早期受診に結び付けるため、集団健(検)診、個別検診を通じて受診の機会を提供するとともに、保健指導を実施し疾病の予防及び健康増進を図る。 また、集団検診以外でも受診の機会を提供できるよう、乳がん・子宮頸がん検診及び大腸がん検診に加え、新たに肺がん検診についても、個別検診の実施を行い、受診機会の拡充を図る。</p>	
<p>【事業規模】 (集団) 一般健康診査、肺がん検診、前立腺がん検診、胃がん検診、肝炎検査等 : 25日間 (5月11日～9月10日) 実施 乳がん・子宮頸がん検診 : 10日間 (7月26日～8月30日) 実施 (個別) 大腸がん検診 : 6月1日～11月30日 市内14医療機関で実施 (令和3年度14か所) 乳がん検診 : 8月1日～1月31日 4医療機関で実施 (令和3年度3か所) 子宮頸がん検診 : 8月1日～1月31日 7医療機関で実施 (令和3年度4か所) 肺がん検診 : 5月1日～11月30日 市内3医療機関で実施 (令和3年度0か所) (女性のがん検診推進事業) : 子宮頸がん検診無料クーポンを21歳の対象者に送付 : 乳がん検診の無料クーポンを41歳の対象者に送付</p>	
<p>○報酬 1,286,911円 (会計年度任用職員) ○需用費 375,647円 (検診、健康相談・結果説明会等消耗品) ○役務費 203,275円 (がん検診受診勧奨通知、検診等予約専用電話料他) ○委託料 36,016,863円 (一般、がん検診集団・個別健(検)診委託料) ○償還金利子及び割引料 96,000円 (がん検診国庫補助金返還金) ○繰出金 31,255円 (国民健康保険特別会計繰出金：生活習慣病予防事業に伴う繰出金)</p>	
<p>【事業成果】 個別がん検診を受診できる医療機関数を増やし、受診環境を拡充したことにより、肺がん検診では、令和3年度と比較し344人の受診者増となった。(うち個別検診受診者数は203人)</p>	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 健康増進法に基づく各種健(検)診事業を実施し、疾病の早期発見、早期受診に結び付けるよう、集団健診、個別検診を通じて検診の機会を提供し、健診後の保健指導を行う。</p>	
<p>【事業規模】 ○保健指導の実施(報酬、消耗品、手数料、委託料) 423,255円 ・定期健康相談(年12回、延べ25人)、健診結果説明会(年6回、延べ68人) 糖尿病事後育成(年5回、延べ78人)、訪問・電話・面接指導(延べ212人) ○各種健(検)診の実施(報酬、電話代、郵便代、印刷製本費、委託料) 38,666,413円 ・集団健診の実施：一般健康診査(25日間、179人) 一般健診/特定健診/後期高齢者健診/当日の面接指導(延べ295人) 乳がん検診(10日間、2,125人) 子宮頸がん検診(10日間、1,602人) ・各種個別検診の実施：乳がん検診(4医療機関、332人) 子宮頸がん検診(7医療機関、467人) 肺がん検診(4医療機関、493人) 大腸がん検診(16医療機関、2,070人) ・女性のがん検診無料クーポン事業：子宮頸がん検診(18人) ※対象21歳 乳がんマンモグラフィ検査(66人) ※対象41歳 ○繰出金(国民健康保険特別会計に関する事業の実施) 10,649円 ・生活習慣病予防セミナー(年7回、延べ168人) 講演会・運動講習会(5回、延べ102人) ○在宅訪問歯科診療の実施(委託料) 280,000円 ・利用者数 2人</p>	
<p>【事業効果】 新型コロナウイルスが5類となり、感染症のリスクが解消されたことで、各種健(検)診の受診者が令和4年度より増加した。また、個別検診の受診医療機関の拡充により、受診者の選択肢が広がり、市民の利便性を高めることができた。 健診後の各種保健指導を実施し、受診勧奨や精密検査などに結び付けることができた。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	生活支援課	生活支援班

政策実行計画事業	自立した生活への支援	
事業(予算)名	自立生活支援事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	6.暮らしを支える支援の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	社会情勢が様々に変化中、相談者は就労や家族問題のある現役世代、ひとり親世帯、生活困窮世帯の子ども、高齢者の生活困窮者など、内容は多岐にわたり増加している。また、離職、ひきこもり、多重債務など複合的課題を抱えており、困窮状態から早期脱却できるようにするため、状況に応じた包括的な支援を行う必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	離職、長年のひきこもり、人間関係、多重債務者、生活困窮世帯の子ども等に対し、専門知識を持った支援員が一人ひとりに寄り添った就労相談、居場所づくり、家計相談を実施する事により現状からの脱却や改善、自立が期待できる。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 就労決定者数	人	30	86	40	77	60	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	生活に困窮されている市民からの相談業務は多岐にわたるが、悩みを抱えた市民の話を傾聴し、信頼関係を築き、一人ひとりに合った支援策を進めるために、共に計画を立て、(ハローワーク、企業、病院への同行・居場所づくり等)様々な活動で、社会復帰や就労へ繋がる助言や訓練を繰り返し継続した。不安解消に繋がった。また、就労決定者数者数の指数については、コロナ過の影響が落ち着いてきたことを勘案し見込だが、予想以上の就労決定となり効果があったため。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	生活に困窮されている市民からの相談業務は多岐にわたるが、悩みを抱えた市民の話を傾聴し、信頼関係を築き、一人ひとりに合った支援策を進めるために、共に計画を立て、(ハローワーク、企業、病院への同行・居場所づくり等)様々な活動で、社会復帰や就労へ繋がる助言や訓練を繰り返し継続した結果、不安解消や就労決定に繋がり効果があったため。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<p style="color: red; font-size: 24px; font-weight: bold;">今回は 入力不要です。</p>
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画事業名	自立した生活への支援
予算事業名	自立生活支援事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 生活困窮者及び生活保護受給者が困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援による自立促進を行う。</p>	
<p>【事業規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自立生活支援委託料 29,548,751円 (自立相談、被保護者就労相談、就労準備、被保護者就労準備、家計改善) ○自立支援機能強化委託料 5,414,750円 ○住居確保給付金 2,237,600円 ○生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金 1,852,725円 ○生活困窮者就労準備支援等事務費国庫補助金返還金 232,000円 	
<p>【事業成果】 新規相談件数は336件、継続相談件数は234件、計570件の相談を受け、このうち86人の就労決定に結び付いた。 また、住居確保給付金については、17人に対し、延べ57件の支給を行った。 本事業により市民の就労や心身の悩み、経済的な課題に対し、単に相談を受けるに留まらず、関係機関や民間団体と連携した支援を行うことにより、自立促進につなげることができた。</p>	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 生活困窮者及び生活保護受給者が困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援による自立促進を図る。</p>	
<p>【事業規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自立生活支援委託料 32,290,500円 (自立相談、被保護者就労相談、就労準備、被保護者就労準備、家計改善) ○自立支援機能強化委託料 4,999,000円 ○住居確保給付金 179,000円 ○生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金 2,636,590円 ○生活困窮者就労準備支援等事務費国庫補助金返還金 175,000円 	
<p>【事業成果】 新規相談件数は268件、継続相談件数は158件、計426件の相談を受け、このうち77人の就労決定に結び付いた。 また、住居確保給付金については、3人に対し、延べ5件の支給を行った。 本事業により市民の就労や心身の悩み、経済的な課題に対し、単に相談を受けるにとどまらず、関係機関や民間団体と連携した支援を行うことにより、自立促進につなげることが出来た。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	児童家庭班

政策実行計画事業	子ども医療費制度の充実	
事業(予算)名	子ども等医療費助成事業	
総合計画体系	政 策	1.福祉のまちの景色
	施 策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実

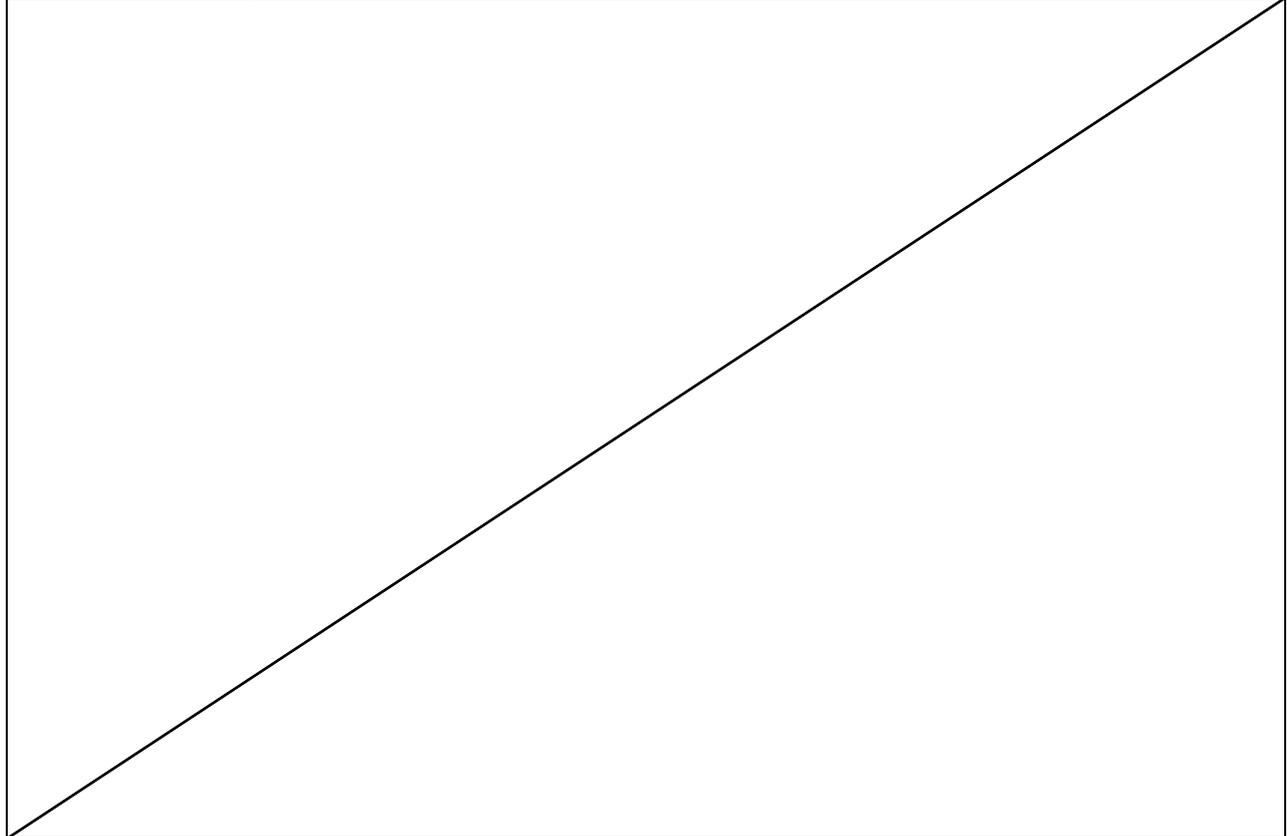
事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	<p>千葉県の子ども医療費助成制度では、通院については小学校3年生まで、入院については中学校3年生までを助成対象としている。本市においては令和5年度から高校3年生まで助成対象を拡充し償還払いでの助成を開始した。</p> <p>また、市民から高校生等医療費助成の受給券による現物給付の要望もあり、令和5年8月から千葉県において現物給付の対応が可能となったことから、本市においても令和6年8月から償還払い方式から現物給付方式での助成開始を検討している。</p>
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	<p>「子ども医療費助成事業」に準じた制度として、助成対象者を高校生等に拡充し、令和5年4月診療分から新たに「子ども等医療費助成事業」として実施する。</p> <p>なお、令和5年4月診療分から開始した償還払い方式での助成を、令和6年8月診療分から現物給付方式への移行を予定している。</p> <p>※子ども等医療費助成事業内に高校生等医療費助成分を含んで実施。</p>

	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画	助成対象者	人			1,200	513	1,200	

PDCAサイクル及びD-ODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果							
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由							
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み								
	事業効果								
	令和5年度	事業効果	相当程度効果があった						
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<p>「子ども医療費助成事業」に準じた制度として、令和5年4月診療分から助成対象者を高校生等に拡充し、償還払い方式で助成することで、子育て世帯を経済的に支援し子どもの受診控えなどを解消することができた。また、定期的を受診ができることで、子どもの健康状態の改善や病気の予防に寄与することができた。</p> <p>【支給実績】 支給件数 2,524件(延べ件数) 支給児童 513人(延べ人数)</p>						
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み									
事業効果									
令和6年度	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<p style="font-size: 1.2em; color: red; margin: 0;">今回は 入力不要です。</p>							
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み								

政策実行計画事業名	子ども医療費制度の充実
予算事業名	子ども等医療費助成事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、安心して子育てができる環境を整備することを目的に、子ども医療費助成事業に準じた制度として助成対象者を高校生等に拡充し、新たに高校生等医療費助成を実施する。</p> <p>【事業規模】 ○扶助費（高校生等医療費助成金） 5,472,674円</p> <p>【事業成果】 償還払い件数 2,524件 子育て世帯を経済的に支援することで、子どもの受診控えなどを解消することができた。 また、定期的に受診ができることで、子どもの健康状態の改善や病気の予防に寄与することができた。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	児童家庭班

政策実行計画事業	子育て世代の支援	
事業(予算)名	とみさと入学お祝い金事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	エネルギーや物価高騰により子育て世代の経済的負担は増加しており、子育て世代からも子育てに係る費用の助成要望があがっている。 本市では、独自の子育て支援施策として、市の宝である次代を担う子どもたちの健康で豊かな成長を応援するため、市内に住む子育て世帯に小学校・中学校の入学に必要な児童の準備費用の一部を支給し、子育て環境の充実に取り組む。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	小学校・中学校に入学を控えている児童がいる世帯に対し、市独自事業として、児童の就学準備費用(児童1人当たり2万円)として、「とみさと入学お祝い金」を支給し、子育て世帯の経済的負担を軽減し、次代を担う子どもたちを応援します。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 支給対象者	人			800	721	800	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
	令和5年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市独自の子育て支援施策として、小学校・中学校に入学を控える子育て世帯に、就学準備費用の一部として児童1人あたり2万円の入学お祝い金を支給し、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、次代を担う子どもたちの健康で豊かな成長を応援することができた。 【支給実績】 支給児童 721人 / 対象児童 731人 支給率 98.6%
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
令和6年度	事業効果	<p style="font-size: 2em; color: red;">今回は 入力不要です。</p>	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み			

政策実行計画事業名	子育て世代への支援
予算事業名	とみさと入学祝い金事業

令和4年	政策実行計画事業概要等
(This area is currently blank or contains a diagonal line.)	

令和5年	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 市内に住む小・中学校への入学を控える児童の就学準備費用の一部として「とみさと入学祝い金」を支給する。</p> <p>【事業規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費（事務用消耗品・封筒印刷代） 99,750円 ○役務費（郵便料） 163,201円 ○負担金補助及び交付金（入学祝い金） 14,420,000円 ※児童1人当たり2万円 <p>【事業成果】 支給児童数 721人（幼稚園等年長：332人 小学6年生：389人） 市独自の子育て支援施策として入学祝い金を支給することで、次代を担う子どもたちを応援することができた。また、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響に苦しんでいる子育て世帯の経済的負担を軽減し支援することができた。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	子育て支援課	幼保連携班

政策実行計画事業	幼児期の運動遊びの支援	
事業(予算)名	こども園運営事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	2.子どもが健やかに育ち、安心して子育てできる支援体制の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	<p>○多様な動きを含む遊びの経験が少なくなっている。</p> <p>○活発に体を動かす遊びが減っている。</p> <p>○体の操作が未熟な子どもが増えている。</p> <p>○自発的な運動の機会が減っている。</p> <p>コロナ禍により上記の傾向がますます顕著になり、幼児期の多様な動きの獲得や体力・運動能力の育成に影響を及ぼし、その後の児童期青年期への運動資質や能力を阻害している。</p>
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	<p>次の観点を保育者等が理解し、園活動で実施することで、運動習慣の基盤づくりやコミュニケーションの構築など、子どもの心身の発達を促すとともに、児童期以降のスポーツに親しむ資質、能力の育成に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・楽しく体を動かす時間の確保 ・発達の特性に応じた遊びの提供 ・自発的に体を動かす ・安全に楽しく遊べる環境の確保 ・保護者と連携し、共に育てること

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 運動能力測定	一式			標準	標準	標準超え	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
	事業効果	相当程度効果があった	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	運動能力調査のデータ分析の結果、平均的な発達以上に運動能力の向上等がみられ、相当程度の効果があった。	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
令和5年度	事業効果		
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
令和6年度	事業効果		
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
令和6年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
	<p>今回は 入力不要です。</p>		

政策実行計画事業名	幼児期の運動遊び支援
予算事業名	こども園運営事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
/	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 『とみさと元気なまち宣言』のキーワードの1つである「運動」をテーマに、市内認定こども園、保育園、幼稚園等において、多様な動きが含まれる「鬼ごっこ」を取り入れた幼児期の運動遊びを展開する。</p> <p>【事業規模】</p> <p>○報償費 10,000円 コンテンツ制作協力謝金</p> <p>○消耗品費 484,995円 鬼ごっこポロシャツ、コンテンツ用消耗品</p> <p>○幼児期の運動遊びの支援委託料 407,000円</p> <p>【事業成果】 幼児期において、遊びを中心とする身体活動を十分に行うことにより、健康的な心身が作られ、基礎体力の向上がみられた。また、様々な活動への意欲や社会性、コミュニケーション能力が育まれた。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	健康推進課	成人保健班

政策実行計画事業	健康なからだづくりの推進	
事業(予算)名	健康なからだづくりのための総合推進事業	
総合計画体系	政策	1.福祉のまちの景色
	施策	5.生涯を通じた健康な生活を実現する健康づくり・地域医療の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	とみさと元気なまち宣言に基づき、健康寿命の延伸に向けた取り組みとして、若い世代の成人期から健康なからだづくりの意識づけ、習慣づけが大切です。 ①「令和5年度健康に関する市民意識調査」の結果、20歳、30歳、40歳代は30分以上、週2回の運動習慣のない人が6割以上という結果でした。一方、60歳以上の方は、約半数が「ある」と回答しています。若い世代を中心に子育て世代や働き盛りの世代では、運動ができていない結果でした。しかし、「運動をしたい」という人は若い世代ほど多い傾向にありました。 ②令和5年度健康プラン中間評価における市民健康意識調査において、40歳で喪失歯がない人の割合は、50%から54.5%に上昇していますが、千葉県との73.5%と比較すると大幅に下回まる状況にあります。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	① 市民が健康を意識して運動に取り組めるように、順天堂大学と協力し、トレーニングや栄養、歯科指導など総合的な内容を盛り込み、また、体力テストにより各自の体の状況も確認するなど、科学的な根拠に基づいた教室を開催します。また、新たな取り組みとして、運動動画を配信し、隙間時間に運動に取り組んでもらうように配信していきます。 ②若いうちからの歯周病の予防に向けた口腔ケアが大切となることから、幼児健診に来所する父母や両親学級(プレパパママ教室)に参加する者を対象に歯科保健指導を行います。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画	教室参加者が運動習慣がついた人の割合	%		70	87	75	
	食生活の見直しができた参加者の割合	%		70	73	75	
	幼児健診に来所する父母のうち、歯科保健指導を受けた人の割合	%		95	98	98	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中で軌道修正した取組み		
	令和5年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	①トレーニング19人の参加があり、参加者の多くは運動習慣が身につく、食生活も改善が見られたことから、効果があったと評価した。参加者の平均年齢が、66歳と、高齢者が多かったが、40歳～50歳代の参加者も数人あった。また、オリジナルのトレーニング動画を配信し、市民に対し運動の啓発を行った。 ②幼児健診に来所した父母に対し、歯周病と全身疾患の関係性のリーフレット及びデンタルフロスの使用方法についてのリーフレットを作成し、歯ブラシとデンタルフロスとリーフレットを用いて歯科保健指導を行った。磨き方やデンタルフロスの使用方法について知らなかった保護者がありこれを機に実践してみるという声が聞かれたため効果があったと考える。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中で軌道修正した取組み	①若い年代の運動習慣の意識付けとして、教室の開催時間等の検討を行う。	
令和6年度	事業効果		
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中で軌道修正した取組み			

**今回は
入力不要です。**

政策実行計画事業名	健康なからだづくりの推進
予算事業名	健康なからだづくりのための総合推進事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
/	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 『とみさと元気なまち宣言』に基づき、健康寿命の延伸に向けた取組として、各世代が自ら積極的に健康づくりに取り組めるよう、大学や関係機関と連携し推進する。</p>	
<p>【事業規模】</p> <p>○運動推進事業（報酬・報償金・消耗品・委託料） 838,488円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『カラダ改善プロジェクト教室』 令和5年8月～12月（全25回） トレーニング参加者数 19人 ・『とみさと元気なエクササイズ』動画3本を配信 令和5年12月 <p>○歯科保健推進事業（報酬・消耗品） 457,693円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『親子で歯科健診』 2歳児歯科健診 受診者214人中親の健診希望者78人（受診率29.7%） <p>○栄養推進事業（消耗品） 20,770円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『とみさとやさしい大作戦!』 地元の野菜をたっぷり使った減塩簡単レシピ紹介 市広報紙 令和5年5月から毎月1品掲載 市公式HP 令和5年5月から毎月3品ずつ掲載 すこやかセンター内掲示 レシピを33品掲示 	
<p>【事業成果】 令和5年度から、運動、食事、栄養、歯科衛生について、日々自ら積極的に実践できる健康づくりを目的として本事業を開始した。運動については、自体重による筋力トレーニング教室に加え、新たに、誰でも簡単に取り組むことができる内容の筋力トレーニング動画を制作し、動画配信を行った。また、運動を普及する市内ボランティア団体の協力を得ながらトレーニング教室を実施することで地域での活動を広めることができた。 「親子で歯科健診」については、親子でブラッシング指導や受診勧奨を行うことで、子どもだけでなく、その保護者に対しても、口腔衛生やかかりつけ歯科医の重要性について啓発する良い機会となった。 また、栄養推進活動として、地区保健推進員と連携した「減塩レシピ」の紹介を行い、市民がレシピを手にすることで、日々の減塩を意識する機会となった。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	都市計画課	都市整備班

政策実行計画事業	にぎわい拠点づくり	
事業(予算)名	七栄新木戸地区土地区画整理事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	1.持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	国道409号、都市計画道路3・4・20号成田七栄線周辺に商業施設等の自然立地が見られるが都市基盤施設の整備が進んでいない。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、市の玄関口に相応しい良好な市街地形成を図る。

第1次政策実行計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	七栄北新木戸進捗率 (事業費ベース)	%	55.3%	54.8%	56.4%	55.8%	59.4%	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	事業の推進により、都市基盤施設を整備し宅地利用の増進を図ることができた。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	区画道路8-3の完成に伴い、雨水、汚水、水道の都市基盤施設も整備したことにより宅地利用の増進を図ることができた。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<p>今回は 入力不要です。</p>
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画事業名	にぎわい拠点づくり
予算事業名	七栄新木戸地区土地区画整理事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等																					
<p>【事業概要】 東関東自動車道富里インターチェンジに接している七栄新木戸地区において、市の玄関口にふさわしい魅力的なまちづくりを目的に、市施行による土地区画整理事業を実施し、都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行う。</p>																						
<p>【事業規模】</p> <table border="0"> <tr> <td>○委託料</td> <td>(不動産鑑定業務)</td> <td>177,100円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(事業計画変更等修正業務)</td> <td>6,939,900円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(画地確定測量業務)</td> <td>1,111,000円</td> </tr> <tr> <td>○工事請負費</td> <td>(地区内工事)</td> <td>29,097,200円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(附帯工事)</td> <td>9,059,600円</td> </tr> <tr> <td>○負担金</td> <td>(下水道受益者負担金)</td> <td>855,800円</td> </tr> <tr> <td>○補償金</td> <td>(物件移転)</td> <td>129,490,025円</td> </tr> </table>		○委託料	(不動産鑑定業務)	177,100円		(事業計画変更等修正業務)	6,939,900円		(画地確定測量業務)	1,111,000円	○工事請負費	(地区内工事)	29,097,200円		(附帯工事)	9,059,600円	○負担金	(下水道受益者負担金)	855,800円	○補償金	(物件移転)	129,490,025円
○委託料	(不動産鑑定業務)	177,100円																				
	(事業計画変更等修正業務)	6,939,900円																				
	(画地確定測量業務)	1,111,000円																				
○工事請負費	(地区内工事)	29,097,200円																				
	(附帯工事)	9,059,600円																				
○負担金	(下水道受益者負担金)	855,800円																				
○補償金	(物件移転)	129,490,025円																				
<p>【事業成果】 令和4年度は、富里インターチェンジ前の14街区において、区画道路8-3号線の一部整備工事を実施するとともに、1件の物件補償を行うことにより建物等の撤去が完了した。 これにより、令和4年度末現在の進捗率は54.8%となり、市の玄関口である富里インターチェンジ前について、良好な市街地の形成を図ることができた。</p>																						

令和5年度	政策実行計画事業概要等																											
<p>【事業概要】 東関東自動車道富里インターチェンジに接している七栄新木戸地区において、市の玄関口にふさわしい魅力的なまちづくりを目的に、市施行による土地区画整理事業を実施し、都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行う。</p>																												
<p>【事業規模】</p> <table border="0"> <tr> <td>○報酬</td> <td>(土地区画整理審議会)</td> <td>42,500円</td> </tr> <tr> <td>○旅費</td> <td>(土地区画整理審議会)</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>○委託料</td> <td>(不動産鑑定業務)</td> <td>177,100円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(事業計画変更等作成業務)</td> <td>836,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(画地確定測量業務)</td> <td>1,694,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(舗装検討及び試験業務)</td> <td>1,430,000円</td> </tr> <tr> <td>○工事請負費</td> <td>(地区内工事)</td> <td>26,703,600円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(附帯工事)</td> <td>15,859,800円</td> </tr> <tr> <td>○負担金</td> <td>(下水道受益者負担金)</td> <td>222,400円</td> </tr> </table>		○報酬	(土地区画整理審議会)	42,500円	○旅費	(土地区画整理審議会)	5,000円	○委託料	(不動産鑑定業務)	177,100円		(事業計画変更等作成業務)	836,000円		(画地確定測量業務)	1,694,000円		(舗装検討及び試験業務)	1,430,000円	○工事請負費	(地区内工事)	26,703,600円		(附帯工事)	15,859,800円	○負担金	(下水道受益者負担金)	222,400円
○報酬	(土地区画整理審議会)	42,500円																										
○旅費	(土地区画整理審議会)	5,000円																										
○委託料	(不動産鑑定業務)	177,100円																										
	(事業計画変更等作成業務)	836,000円																										
	(画地確定測量業務)	1,694,000円																										
	(舗装検討及び試験業務)	1,430,000円																										
○工事請負費	(地区内工事)	26,703,600円																										
	(附帯工事)	15,859,800円																										
○負担金	(下水道受益者負担金)	222,400円																										
<p>【事業成果】 令和5年度は、富里インターチェンジ前の14街区において、区画道路8-3号線の道路整備が完了し供用を開始した。 これにより、令和5年度末現在の進捗率は55.8%となり、市の玄関口である富里インターチェンジ前について、良好な市街地の形成を図ることができた。</p>																												

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	都市計画課	都市整備班

政策実行計画事業	都市の骨格を形成する軸づくり	
事業(予算)名	街路整備推進事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	2.道路ネットワークと地域交通の総合的な整備の促進

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	都市計画道路3・4・20号成田七栄線は、東関東自動車道富里ICと成田市を結ぶ路線として本市の骨格を形成するための重要な路線であるが、現道の一部が狭隘なことから、歩行者や自転車通行が危険な状況となっている。また、慢性的な交通渋滞が発生しているため、路線バスや救急車等の円滑な通行の妨げとなっている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	都市計画道路3・4・20号成田七栄線は、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上など多様な機能を有しており、将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的発展を支える重要な路線であることから、早期の完成を目指す。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 都市計画道路3・4・20号成田七栄線整備進捗率(事業費ベース)	%	23	23.6	36	27.5	46	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	指標どおりに事業を推進することができた。用地買収2筆(地権者1名)
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	用地買収1筆(地権者1名)、道路排水工事を実施し、事業を推進した。しかし、当初予定していた用地買収について目標を下回った。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<p>今回は 入力不要です。</p>
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画事業名	都市の骨格を形成する軸づくり
予算事業名	街路整備推進事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等																								
<p>【事業概要】 都市計画道路は、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上など多様な機能を有しており、将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的な発展を支える重要な都市施設として着実な整備が求められているため、整備効果の高い路線である都市計画道路3・4・20号成田七栄線を整備する。</p>																									
<p>【事業規模】</p> <table border="0"> <tr> <td>○消耗品費</td> <td>(事業用消耗品)</td> <td>8,898円</td> </tr> <tr> <td>○委託料</td> <td>(物件調査業務)</td> <td>1,540,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(不動産鑑定業務)</td> <td>442,200円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(分筆測量業務)</td> <td>836,000円</td> </tr> <tr> <td>○土地購入費</td> <td>(用地取得1件)</td> <td>4,952,572円</td> </tr> <tr> <td>○電算関係備品購入費</td> <td></td> <td>192,500円</td> </tr> <tr> <td>○負担金</td> <td>(千葉県街路事業推進協議会負担金)</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>○補償金</td> <td>(工作物等1件)</td> <td>7,406,239円</td> </tr> </table>		○消耗品費	(事業用消耗品)	8,898円	○委託料	(物件調査業務)	1,540,000円		(不動産鑑定業務)	442,200円		(分筆測量業務)	836,000円	○土地購入費	(用地取得1件)	4,952,572円	○電算関係備品購入費		192,500円	○負担金	(千葉県街路事業推進協議会負担金)	10,000円	○補償金	(工作物等1件)	7,406,239円
○消耗品費	(事業用消耗品)	8,898円																							
○委託料	(物件調査業務)	1,540,000円																							
	(不動産鑑定業務)	442,200円																							
	(分筆測量業務)	836,000円																							
○土地購入費	(用地取得1件)	4,952,572円																							
○電算関係備品購入費		192,500円																							
○負担金	(千葉県街路事業推進協議会負担金)	10,000円																							
○補償金	(工作物等1件)	7,406,239円																							
<p>【事業成果】 令和4年度は、当該路線整備の一部道路用地買収を実施した。 これにより、令和4年度末現在の進捗率は23.6%となり、事業の推進を図ることができた。</p>																									

令和5年度	政策実行計画事業概要等																											
<p>【事業概要】 都市計画道路は、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上など多様な機能を有しており、将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的な発展を支える重要な都市施設として着実な整備が求められているため、整備効果の高い路線である都市計画道路3・4・20号成田七栄線を整備する。</p>																												
<p>【事業規模】</p> <table border="0"> <tr> <td>○消耗品費</td> <td>(事業用消耗品・収入印紙代等)</td> <td>117,200円</td> </tr> <tr> <td>○委託料</td> <td>(物件調査業務)</td> <td>3,176,800円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(不動産鑑定業務)</td> <td>2,336,400円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(分筆測量業務)</td> <td>4,034,624円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(千葉県下水道公社下水道施設建設業務委託)</td> <td>29,720,000円</td> </tr> <tr> <td>○都市計画道路等工事</td> <td>(歩道工事、附帯工事)</td> <td>5,786,000円</td> </tr> <tr> <td>○土地購入費</td> <td>(用地取得1件)</td> <td>8,027,866円</td> </tr> <tr> <td>○負担金</td> <td>(千葉県街路事業推進協議会負担金)</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>○補償金</td> <td>(立竹木等1件)</td> <td>226,924円</td> </tr> </table>		○消耗品費	(事業用消耗品・収入印紙代等)	117,200円	○委託料	(物件調査業務)	3,176,800円		(不動産鑑定業務)	2,336,400円		(分筆測量業務)	4,034,624円		(千葉県下水道公社下水道施設建設業務委託)	29,720,000円	○都市計画道路等工事	(歩道工事、附帯工事)	5,786,000円	○土地購入費	(用地取得1件)	8,027,866円	○負担金	(千葉県街路事業推進協議会負担金)	10,000円	○補償金	(立竹木等1件)	226,924円
○消耗品費	(事業用消耗品・収入印紙代等)	117,200円																										
○委託料	(物件調査業務)	3,176,800円																										
	(不動産鑑定業務)	2,336,400円																										
	(分筆測量業務)	4,034,624円																										
	(千葉県下水道公社下水道施設建設業務委託)	29,720,000円																										
○都市計画道路等工事	(歩道工事、附帯工事)	5,786,000円																										
○土地購入費	(用地取得1件)	8,027,866円																										
○負担金	(千葉県街路事業推進協議会負担金)	10,000円																										
○補償金	(立竹木等1件)	226,924円																										
<p>【事業成果】 令和5年度は、当該路線整備の道路排水工事及び一部道路用地買収を実施した。 これにより、令和5年度末現在の進捗率は27.5%となり、事業が推進した。</p>																												

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
企画財政部	経営戦略課	公共交通推進班

政策実行計画事業	地域にあった公共交通体系づくり	
事業(予算)名	公共交通機関推進事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	2.道路ネットワークと地域交通の総合的な整備の促進

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	令和4年10月1日に「さとバス」を「デマンド交通」に転換するとともに、「デマンド交通」の拡充を実施したところである。今後、利用状況を分析し、市民ニーズにきめ細やかに対応できる持続可能な公共交通体系の構築に向けた改善を図っていく必要がある。 また、民間路線バス・高速バス事業者の運転手不足を原因とした、バス路線の廃線・減便が進んでいることから、市としても路線の維持・確保に向けた取組を行う必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	市民から、インターネットやスマートフォンのアプリからのオンライン予約についての要望が多数寄せられていることから、オンライン予約への対応を実施する。 また、持続可能な公共交通の確保として、地域主体による新たな地域公共交通の導入に向けた取組や、運転手確保へに向けた取組についても推進していく。

第1次政策実行計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	デマンド交通利用者数	人	9,059	20,983	9,407	47,688	9,755	
	デマンド交通の満足度	%	21.3	—	23	84.5	24.8	

PDCAサイクル及びD-ODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	デマンド交通の利用者数は、指標を大きく上回り、市民ニーズに対応できる公共交通を実現していると判断したため。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	デマンド交通の運行では、市民からの要望を受け、乗降ポイントの新設(令和4年度中に2箇所の新設を決定)やドア・ツー・ドア方式の対象者の拡大(70歳以上市民のみから、70歳未満であっても介護認定を受けている方や妊婦などを対象に加えた)を決定するなど、臨機応変に対応を行った。
	令和5年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	デマンド交通の利用者数は、指標を大きく上回っており、乗降ポイントを3箇所新設するなど市民ニーズに対応していると判断する。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	デマンド交通の運行では、市民からの要望を受け、乗降ポイントの新設(令和5年度、乗降ポイント3箇所新設)やデマンド交通(キャロリン号)のロゴマークを案内板、停留所掲示物、車両に表示し、わかりやすく利用しやすい環境を整備した。
	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

今回は
入力不要です。

政策実行計画事業名	地域に合った公共交通体系づくり
予算事業名	公共交通機関推進事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等														
	<p>【事業概要】 鉄道駅のない本市において、充実した市民生活における移動手段を確保するため、地域に合った公共交通体系の構築による市民ニーズにきめ細かに対応できる地域公共交通を目指す。</p> <p>【事業規模】</p> <table border="0"> <tr> <td>○バス事務関係消耗品</td> <td>17,454円</td> </tr> <tr> <td>○さとバス運行委託料</td> <td>7,654,846円</td> </tr> <tr> <td>○デマンド交通運行委託料</td> <td>51,407,814円</td> </tr> <tr> <td>○地域公共交通会議負担金</td> <td>514,705円</td> </tr> </table> <p>【事業成果】 持続可能で利便性の高い公共交通体系の構築を目指して令和4年3月に策定した富里市地域公共交通計画に定める各事業を推進した。 特に、令和4年10月にさとバスをデマンド交通に転換するとともに、デマンド交通の大幅な拡充を実施した。</p> <p>利用者数</p> <table border="0"> <tr> <td>・さとバス（R4.4月～9月）</td> <td>4,782人</td> </tr> <tr> <td>・旧デマンド交通（R4.4月～9月）</td> <td>5,017人</td> </tr> <tr> <td>・新デマンド交通（R4.10月～R5.3月）</td> <td>15,966人</td> </tr> </table>	○バス事務関係消耗品	17,454円	○さとバス運行委託料	7,654,846円	○デマンド交通運行委託料	51,407,814円	○地域公共交通会議負担金	514,705円	・さとバス（R4.4月～9月）	4,782人	・旧デマンド交通（R4.4月～9月）	5,017人	・新デマンド交通（R4.10月～R5.3月）	15,966人
○バス事務関係消耗品	17,454円														
○さとバス運行委託料	7,654,846円														
○デマンド交通運行委託料	51,407,814円														
○地域公共交通会議負担金	514,705円														
・さとバス（R4.4月～9月）	4,782人														
・旧デマンド交通（R4.4月～9月）	5,017人														
・新デマンド交通（R4.10月～R5.3月）	15,966人														

令和5年度	政策実行計画事業概要等																		
	<p>【事業概要】 鉄道駅のない本市において、充実した市民生活における移動手段を確保するため、地域に合った公共交通体系の構築による市民ニーズにきめ細かに対応できる地域公共交通を目指す。</p> <p>【事業規模】</p> <table border="0"> <tr> <td>○消耗品</td> <td>15,983円</td> </tr> <tr> <td>○修繕料</td> <td>291,500円</td> </tr> <tr> <td>○通信運搬費</td> <td>257,672円</td> </tr> <tr> <td>○デマンド交通運行委託料</td> <td>116,504,050円</td> </tr> <tr> <td>○停留所パネル作成委託料</td> <td>990,000円</td> </tr> <tr> <td>○車両マグネット作成委託料</td> <td>102,300円</td> </tr> <tr> <td>○千葉県JR複線化等促進期成同盟負担金</td> <td>4,500円</td> </tr> <tr> <td>○地域公共交通会議負担金</td> <td>347,881円</td> </tr> <tr> <td>○生活交通支援交付金</td> <td>25,164円</td> </tr> </table> <p>【事業成果】 持続可能で利便性の高い公共交通体系の構築を目指して令和4年3月に策定した富里市地域公共交通計画に定める施策を推進した。</p> <p>《令和5年度デマンド交通利用実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度新規登録者数 1,975人（総登録者数5,070人） 令和5年度利用者数 延べ47,688人 	○消耗品	15,983円	○修繕料	291,500円	○通信運搬費	257,672円	○デマンド交通運行委託料	116,504,050円	○停留所パネル作成委託料	990,000円	○車両マグネット作成委託料	102,300円	○千葉県JR複線化等促進期成同盟負担金	4,500円	○地域公共交通会議負担金	347,881円	○生活交通支援交付金	25,164円
○消耗品	15,983円																		
○修繕料	291,500円																		
○通信運搬費	257,672円																		
○デマンド交通運行委託料	116,504,050円																		
○停留所パネル作成委託料	990,000円																		
○車両マグネット作成委託料	102,300円																		
○千葉県JR複線化等促進期成同盟負担金	4,500円																		
○地域公共交通会議負担金	347,881円																		
○生活交通支援交付金	25,164円																		

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	建設課	建設用地班

政策実行計画事業	成田空港アクセス強化	
事業(予算)名	道路改良事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	2.道路ネットワークと地域交通の総合的な整備の促進

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	酒々井インターチェンジ開通後、成田空港方面へ向かう道路は、空港関係物流車両の増加により産業道路として役割を担う道路となっており、慢性的な渋滞が発生し、円滑な交通が阻害されていることから渋滞緩和対策として市道01-010号線の整備及びその先のアクセス道路の整備が必要である。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	成田空港の機能強化に伴い更に大型車の増加が予測され円滑な通行に支障をきたすことから、渋滞緩和対策として、市道01-010号線の交差点に右折レーンを設置することを含め、空港へのアクセス強化を進める。

第1次政策実行計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	整備進捗率	%	100	38	-	100	-	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	警察との交差点協議や、用地取得に伴う補償物件移転に時間を要したことから、令和4年度内には、右折レーン設置のための拡幅工事及び信号機の設置については完了したが、信号制御による右折レーンの運用までは至らなかった。今後は、令和5年度当初に信号制御による右折レーンの運用に向け早期の完成を目指す。令和5年度へ予算の繰越を実施した。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	信号制御による右折レーンの運用が開始したことにより、渋滞が軽減され、利用者の利便性の向上に寄与した。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

**今回は
入力不要です。**

政策実行計画事業名	成田空港アクセス強化
予算事業名	道路改良事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
	<p>【事業概要】 東関東自動車道酒々井インターチェンジから成田空港方面への渋滞緩和対策として、市道01-010号線の交差点に右折レーンを設置する。</p> <p>【事業規模】 (現年) 23,240,784円 ○需用費(消耗品) 1,000円 ○委託料(用地測量、物件調査、不動産鑑定) 3,031,600円 ○工事請負費(交差点改良工事等) 17,993,600円 ○公有財産購入費(土地購入費) 1,589,604円 ○補償補填及び賠償金(物件移転補償金、電柱移設) 624,980円</p> <p>(繰越明許) 6,047,800円 ○委託料(測量業務・設計業務) 6,047,800円</p> <p>【事業成果】 千葉県警との交差点協議に想定以上の時間を要したため、令和4年度中に全ての工事等を完了できず、令和5年度へ繰越した。</p>

令和5年度	政策実行計画事業概要等
	<p>※令和5年度の主要事業ではないが、令和4年度主要事業から繰越した概要を下記に記載する。</p> <p>【事業概要】 東関東自動車道酒々井インターチェンジから成田空港方面への渋滞緩和対策として、市道01-010号線の交差点に右折レーンを設置する工事を令和4年度に実施したが、千葉県警との交差点協議や用地取得に伴う補償物件移転に想定以上の時間を要したため、令和4年度中に完了できず、令和5年度へ繰越し下記事業を完了させた。</p> <p>【事業規模】 (繰越明許) 48,497,600円 ○需用費(消耗品) 1,000円 ○委託料(用地測量、物件調査、不動産鑑定) 880,000円 ○工事請負費(交差点改良工事等) 43,366,600円 ○公有財産購入費(土地購入費) 1,444,404円 ○補償補填及び賠償金(物件移転補償金) 2,805,596円</p> <p>【事業成果】 当該交差点の混雑時間帯の渋滞が緩和されることにより、円滑な交通誘導が図れ、成田空港方面への物流等の効率化に寄与した。</p>

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	上下水道課	水道班

政策実行計画事業	上水道の安定供給	
事業(予算)名	石綿管更新事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	3.命を支える水の安全安心な循環の推進

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	石綿セメント管は、水道事業創設当時(S48～S50)に布設されたが、耐震性が低く災害時に断水になる恐れがあるため計画的に更新をする。 また、主要な配水管を災害時に備え耐震性の高い管へ更新していく必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	石綿セメント管及び主要配水管を耐震性の高い管に更新し、更なる水道の安定供給ができるようする。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 石綿セメント管の更新延長	m	432	432	548	548	700	

PDCAサイクル及びD-ODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	計画どおりの進捗状況である。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	特になし	
	令和5年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	計画どおりの進捗状況である。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	特になし	
令和6年度	事業効果		
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み			

**今回は
入力不要です。**

政策実行計画事業名	上水道の安定供給
予算事業名	水道事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 布設から40年以上経過し老朽化した、石綿セメント管及び事業所敷地内に埋設されている鋼管を耐震性の高い管に更新し、安定した水道水の供給を推進する。</p> <p>【事業規模】</p> <p>○石綿配水管更新工事 33,000,000円 工事箇所：久能地先 工事内容：ダクタイル鑄鉄管布設 φ200mm L=432m</p> <p>○浄水場内流入管更新工事 74,250,000円 工事箇所：水道事業所敷地内 工事内容：ダクタイル鑄鉄管布設 φ800mm L=19m</p> <p>【事業成果】 更新工事を持続的に進めることにより水道水の安定供給が図られ、地震による断水被害の軽減及び漏水防止の抑制につながった。また、石綿セメント管の維持管理に係るコスト削減が現実的となった。</p>	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 水道事業創設当時（S48～S50）に布設され老朽化した石綿セメント管を耐震性の高い管に更新することにより、安定した水道の供給を推進する。</p> <p>【事業規模】</p> <p>○石綿配水管更新工事 110,000,000円（一般競争入札） ダクタイル鑄鉄管 φ200mm L=548m 既設石綿管モルタル充填 L=1,045m</p> <p>○石綿管更新工事設計業務委託 6,149,000円（一般競争入札） φ200mm L=1,200m</p> <p>【事業効果】 耐震性の高い管に更新することにより水道水の安定供給の推進、地震による断水・漏水被害の軽減等、維持管理コストを削減できた。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	上下水道課	下水道班

政策実行計画事業	公共下水道の整備	
事業(予算)名	下水道整備事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	1.持続可能なまちづくりのための都市基盤整備の促進

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	下水道整備率が依然として低い状況であることから、整備率や普及率向上のため市街化区域の未整備地区及び集中浄化槽の団地などを今後も整備を行うことが必要となっている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	今後も、老朽化した下水道施設の維持管理を視野に入れ、建設改良の平準化を目指し市街化区域の未整備地区や集中浄化槽の団地を含め公共下水道の整備を行う。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
普及率	%	69.4	67.1	71	67.1	72.7	
整備率(事業計画区域)	%	85.6	85.7	85.6	86.3	85.8	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	処理人口の増加率が減少気味で目標に届いていないが、整備は順調であり、整備目標を上回っている。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	処理人口の増加率が減少気味で目標に届いていないが、整備は順調であり、整備目標を上回っている。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

**今回は
入力不要です。**

政策実行計画事業名	公共下水道の整備
予算事業名	下水道事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 老朽化した下水道施設の維持管理や市街化区域の未整備地区や下水道全体計画区域内における集中浄化槽を使用する団地を含む公共下水道の整備を推進する。</p>	
<p>【事業規模】</p>	
<p>○補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5処理分区汚水枝線管路実施設計業務委託（南平台団地） 22,430,000円 延長366.8m ・富里三号汚水枝線工事委託（木戸前） 24,060,000円 延長72.07m 	
<p>○単独事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日吉台中継ポンプ場No2汚水ポンプ交換工事（日吉台3丁目）1基 34,309,000円 ・富里三号汚水枝線工事家屋事前調査業務（木戸前） 585,200円 ・美沢一号汚水枝線測量設計業務（美沢）延長229.3m 15,023,800円 ・第3処理分区汚水枝線管渠更新補修工事（富里台）延長57.62m 7,810,000円 ・富里三号汚水枝線工事（北新木戸）延長116.23m 11,044,000円 ・公共枿設置工事（10か所） 5,956,500円 	
<p>【事業効果】 下水道を整備することにより河川などの公共用水域の水質汚濁の防止や、周辺環境の衛生面の改善が図れた。 また、下水道施設の適正な維持管理により安定した排水機能が保たれ、住みよい街づくりが可能となった。</p>	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 老朽化した下水道施設の維持管理や市街化区域の未整備地区や下水道全体計画区域内における集中浄化槽を使用する団地を含む公共下水道の整備を推進した。</p>	
<p>【事業規模】</p>	
<p>○補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富里三号汚水枝線工事委託（木戸前）φ200開削L=176m 22,250,000円 ・第5処理分区汚水枝線工事委託・設計委託（南平台）φ200開削L=70.6m 26,320,000円 	
<p>○単独事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富里市流域関連公共下水道事業計画変更業務 1,771,000円 ・富里市公共下水道計画図修正業務 1,342,000円 ・富里三号汚水枝線工事家屋事後調査業務（木戸前）3件 880,000円 ・富里三号汚水枝線工事家屋事前調査業務（木戸前）4件 825,000円 ・日吉台団地中継ポンプ場自家発電機交換設計業務（日吉台）1台 2,970,000円 ・マンホールポンプ交換工事（TFK第2・3）1台 1,650,000円 ・第3処理分区汚水枝線人孔蓋交換工事（富里台）33か所 13,640,000円 ・富里一号汚水枝線人孔蓋交換工事（七栄）6か所 1,265,000円 ・公共枿設置工事（2か所） 2,580,930円 ・管渠等付帯工事 0円 	
<p>【事業効果】 下水道を整備することにより河川などの公共用水域の水質汚濁の防止や、周辺環境の衛生面の改善が図られた。 また、下水道施設の適正な維持管理により安定した排水機能が保たれ、住みよい街づくりが可能となった。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
企画財政部	財政課	契約管財班

政策実行計画事業	デジタル化の推進(Wi-Fi増設)	
事業(予算)名	庁舎管理事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	4.新たな社会(Society5.0)に対応する情報基盤の整備

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	庁内での無線LAN環境の現状は、市役所本庁舎1階ロビー、保健センター2・3階及び市民活動サポートセンターが整備されており、他の施設等は未整備となっている。 情報通信技術が市民生活に欠かせないものとなっている現在、施設の利便性向上や災害時など様々な場面において、無線LANはインフラとして必要とされている。また、各業務における窓口相談から庁内での会議等において、デジタル活用による多様化するニーズへの対応や業務効率化が求められている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	ICTインフラの基盤となる無線LANについて、未整備となっている市役所本庁舎1階(中央棟・北棟・南棟)・2階、分庁舎1・2階、保健センター1階を対象に整備する。 無線LAN環境の整備により、今後のデジタルを活用した窓口対応、災害時の通信手段の確保、キャッシュレス決済端末(モバイル型)導入、会議等のペーパーレス化など、デジタル化を図る上での基盤を構築する。 また、令和4年11月導入のペーパーレス会議システム・タブレット端末(Wi-Fiモデル・22台)の利便性の向上にもつながる。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 Wi-Fiアクセスポイント設置数	箇所			13	14	13	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
	令和5年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	無線LAN環境の整備により、今後のデジタルを活用した窓口対応、災害時の通信手段の確保、キャッシュレス決済端末(モバイル型)導入、会議等のペーパーレス化など、デジタル化を図る上での基盤となる。 また、令和4年11月導入のペーパーレス会議システム・タブレット端末(Wi-Fiモデル)の利便性の向上にもつながった。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
令和6年度	事業効果		
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み			

**今回は
入力不要です。**

政策実行計画事業名	デジタル化の推進
予算事業名	庁舎管理事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
/	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
	<p>【事業概要】 富里市DX推進計画の基本方針に基づき、デジタルを活用した住民サービスの向上及びオンライン会議の活用などによる業務の効率化等を図るため、デジタル化を進める基盤となる無線LAN（Wi-Fi）環境を整備する。</p> <p>【事業規模】 ○無線通信環境整備工事 2,479,147円 ・AP（アクセスポイント）9か所増設 （市役所本庁舎1階・2階・分庁舎1階・2階・保健センター1階） ※既存AP5か所</p> <p>【事業効果】 無線LAN環境の整備により、今後のデジタルを活用した窓口対応、災害時の通信手段の確保、キャッシュレス決済端末（モバイル型）導入、会議等のペーパーレス化など、デジタル化を図る上での基盤となる。 また、令和4年11月導入のペーパーレス会議システム・タブレット端末（Wi-Fiモデル）の利便性の向上にもつながった。</p>

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
教育部	生涯学習課	スポーツ振興班

政策実行計画事業	デジタル化の推進(Wi-Fi設置)	
事業(予算)名	社会体育館管理運営事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	4.新たな社会(Society5.0)に対応する情報基盤の整備

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	社会体育館での無線LAN環境の現状は未整備となっている。情報通信技術が市民生活に欠かせないものとなっている現在、施設の利便性向上や災害時など様々な場面において、無線LANはインフラとして必要とされている。また、各業務における窓口相談から庁内での会議等において、デジタル活用による多様化するニーズへの対応や業務効率化が求められている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	ICTインフラの基盤となる無線LANについて、未整備となっている社会体育館を対象に整備する。無線LAN環境の整備により、今後のデジタルを活用した窓口対応、災害時の通信手段の確保、キャッシュレス決済端末(モバイル型)導入、会議等のペーパーレス化など、デジタル化を図る上での基盤を構築する。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 Wi-Fiアクセスポイント設置数	箇所			5	5	5	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	Wi-Fiアクセスポイントを5カ所設置した。無線LAN環境の整備により、今後のデジタルを活用した窓口対応、災害時の通信手段の確保、キャッシュレス決済端末(モバイル型)導入、会議等のペーパーレス化など、デジタル化を図る上での基盤を構築を図る。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
令和6年度	事業効果		
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		

今回は
入力不要です。

政策実行計画事業名	デジタル化の推進
予算事業名	社会体育館管理運営事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
/	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 デジタル化においては、富里市DX推進計画の基本方針に基づき、デジタルを活用した住民サービスの向上及びオンライン会議の活用などによる業務の効率化を図るため、デジタル化を進める基盤となる無線LAN（Wi-Fi）環境を整備する。（富里社会体育館 館内全体）</p> <p>【事業規模】 ○無線通信環境整備工事（Wi-Fi導入）1,511,675円 1階：アクセスポイント4か所 2階：アクセスポイント1か所</p> <p>【事業効果】 無線LAN環境の整備により、今後のデジタルを活用した窓口対応、災害時の通話手段の確保、キャッシュレス決済端末（モバイル型）導入、会議等のペーパーレス化など、デジタル化を図る上での基盤となった。 また、令和4年10月導入のスポーツ施設予約システムへのアクセスの向上、利便性につながった。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
総務部	市民活動推進課	市民安全班

政策実行計画事業	デジタル化の推進(Web予約システム)	
事業(予算)名	コミュニティセンター事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	4.新たな社会(Society5.0)に対応する情報基盤の整備

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	両コミュニティセンターは、地域コミュニティを形成する場として、誰でも気軽に利用できる利便性が求められているが、電話にて空き状況を確認し、直接窓口で申請書を記入・提出しなければ予約できず、遠方の利用者が利用しづらい等の課題がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	【新たな予約システムの構築】 ・パソコンやスマートフォン等でも予約できる電子予約システムを導入 ⇒空き状況の確認、使用予約を「いつでも・どこでも・気軽に」行えるよう利便性の向上を図る。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 利用件数	件			4,800	4,693	4,900	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
	令和5年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	これまでは事前に窓口で申請書を記入・提出しなければ予約ができず、遠方の利用者が利用しづらい等の課題があったが、システムの導入により来館することなく空き状況の確認や予約が可能となったことで施設利用者の利便性向上が図れたため。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
令和6年度	事業効果	<p>今回は 入力不要です。</p>	
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み			

政策実行計画事業名	デジタル化の推進
予算事業名	コミュニティセンター事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
/	

令和5年度	政策実行計画事業概要等								
<p>【事業概要】 利用者が自身の端末から施設の空き状況の確認や施設予約ができる電子予約システムを導入することにより、富里北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンター利用者の利便性向上を図る。</p>									
<p>【事業規模】</p> <table border="0"> <tr> <td>○施設管理用消耗品(タブレット用保護フィルム等)</td> <td style="text-align: right;">24,178円</td> </tr> <tr> <td>○事務機器賃借料(システム用パソコン、プリンター各2台) (契約期間 令和5年8月1日～令和10年7月31日)</td> <td style="text-align: right;">125,840円</td> </tr> <tr> <td>○電子予約システム使用料 (契約期間 令和5年10月1日～令和9年9月30日)</td> <td style="text-align: right;">468,600円</td> </tr> <tr> <td>○備品購入費(タブレット2台)</td> <td style="text-align: right;">99,600円</td> </tr> </table>		○施設管理用消耗品(タブレット用保護フィルム等)	24,178円	○事務機器賃借料(システム用パソコン、プリンター各2台) (契約期間 令和5年8月1日～令和10年7月31日)	125,840円	○電子予約システム使用料 (契約期間 令和5年10月1日～令和9年9月30日)	468,600円	○備品購入費(タブレット2台)	99,600円
○施設管理用消耗品(タブレット用保護フィルム等)	24,178円								
○事務機器賃借料(システム用パソコン、プリンター各2台) (契約期間 令和5年8月1日～令和10年7月31日)	125,840円								
○電子予約システム使用料 (契約期間 令和5年10月1日～令和9年9月30日)	468,600円								
○備品購入費(タブレット2台)	99,600円								
<p>【事業成果】 令和5年10月に富里北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンターに「富里市公共施設予約システム」を導入したことにより、24時間いつでもどこからでも予約状況の確認と施設予約が可能となり、施設利用者の利便性の向上を図ることができた。</p>									
<p>○利用者登録開始：令和5年10月1日 利用者登録件数(令和6年3月31日時点) 富里北部コミュニティセンター 149件 中部ふれあいセンター 91件</p> <p>○施設予約受付開始：令和6年1月1日 申請件数(令和6年3月31日時点) 富里北部コミュニティセンター 551件 中部ふれあいセンター 278件</p>									

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
教育部	生涯学習課	社会教育班

政策実行計画事業	デジタル化の推進(Web予約システム・Wi-Fi増設)	
事業(予算)名	公民館管理運営事業	
総合計画体系	政策	2.都市基盤の景色
	施策	4.新たな社会(Society5.0)に対応する情報基盤の整備

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	富里中央公民館の利用予約方法は、窓口での利用申請、許可手続きというアナログ方式である。市のDX推進や利用者の利便性確保の観点からオンライン申請への移行を行う。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	<p>【ニーズの解決策】</p> <p>「オンライン予約システム」の導入により、施設の利用状況や利用申請についての情報をリアルタイムで発信することができ、施設利用希望者は、来庁することなく、予約システムへのアクセスが可能な状況であれば、いつでも、どこでも情報を取得し、サービスを楽しむことができる。</p> <p>【課題】</p> <p>①全ての施設利用者(団体)が「オンライン予約システム」に対応できるとは限らないため、窓口による業務は引き続き継続することとなる。</p> <p>②システム導入に係る「初期費用」の財源確保。</p> <p>③キャッシュレス決済に係る「手数料」の財源確保。</p>

	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画	オンライン申請件数	件	/	/	110	418	760	
	オンライン申請割合(件数/全体)	%	/	/	10	61	70	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果						
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由						
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み						
	令和5年度	事業効果	非常に効果的であった					
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	「オンライン予約システム」の導入により、施設利用者が来庁することなく予約システムから予約状況の確認や、利用申請ができるようになった。					
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み						
令和6年度	事業効果	<p style="font-size: 24px; color: red; margin: 0;">今回は 入力不要です。</p>						
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由							
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み							

政策実行計画事業名	デジタル化の推進
予算事業名	公民館管理事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
/	

令和4年度	政策実行計画事業概要等
	<p>【事業概要】 デジタル化においては、富里市DX推進計画の基本方針に基づき、デジタルを活用した住民サービスの向上及びオンライン会議の活用などによる業務の効率化を図るため、デジタル化を進める基盤となる無線LAN（Wi-Fi）環境を整備する。また、デジタルを活用した富里中央公民館施設予約システムの導入を図る。</p> <p>【事業規模】 ○電子システム用iPad附属品購入 12,089円 ○インターネット回線使用料 回線初期費用 21,472円 回線使用料 17,820円（令和6年1月～令和6年3月） プロバイダ料 3,520円（令和5年12月～令和6年3月） ○予約システム事務機器賃借料 62,920円（月額7,865円×8か月） ○公民館施設予約システム使用料 施設予約システム・クラウドサービス 349,800円（月額58,300円×6か月） ○電子予約システム用iPad 49,800円 ○無線通信環境整備工事（Wi-Fi導入） 2,055,878円 中央公民館棟1階～4階：アクセスポイント2か所 中央公民館講堂：アクセスポイント2か所</p> <p>【事業効果】 富里中央公民館施設予約システムを導入することにより、いつでもどこでも情報の取得やオンライン申請が可能となり、利用者の利便性や住民サービスの向上が図られた。また、無線LAN環境を整備することでオンライン環境が整い、業務の効率化だけでなく、公民館利用者の利便性の向上が図られた。</p>

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
総務部	防災課	防災危機管理班

政策実行計画事業	災害対策の強化	
事業(予算)名	防災事業	
総合計画体系	政策	3.安心・安全なまちの景色
	施策	1.市民と共に助け合う災害に強いまちづくり

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	令和元年房総半島台風等の一連の災害により市民の防災意識が高まっている。災害に備えるため、災害用備蓄品の計画的な整備を実施する必要がある。また、地域防災体制の構築をするために、自主防災組織への活動支援等をする必要がある。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	自然災害や武力攻撃事態等に備え、行政の強固な体制の整備や、関係団体等との連携の強化、及び災害用備蓄品の計画的な整備を実施する。また、共助として地域で防災活動にあたる自主防災組織の育成・支援を行ない、地域防災力の向上を図る。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
備蓄食料数	食	17,390	23,050	17,390	18,500	17,390	
自主防災組織数	組織	8	6	8	6	8	
災害時応援協定等締結数		65	64	67	73	70	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<ul style="list-style-type: none"> ●備蓄食料数については、目標を上回る食料数を平成30年度末から常時確保できており、乳幼児用粉ミルクや飲料水等も十分備蓄できている。今後は消費期限が切れるものと順次入れ替えを実施していく。 ●自主防災組織が実施した活動や購入した資機材に対し、補助金を交付することで地域防災力の向上を図ることができた。 ●市内外を問わず様々な事業者等と災害時応援協定を締結することで、大規模な災害時に迅速な応急対応が可能な体制を構築できた。
	令和5年度	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●事業実施していく中で、既存の備蓄食料とは別に避難者の多様化(年齢、疾患、アレルギー有無等)に対応した食料の必要性が生じた。今後、固形食料を補完する位置づけとして防災用ゼリー等の補助食品も同時に購入する。
		事業効果	相当程度効果があった
	令和6年度	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<ul style="list-style-type: none"> ●備蓄食料数については、目標を上回る食料数を平成30年度末から常時確保できており、乳幼児用粉ミルクや飲料水等も十分備蓄できている。今後は消費期限が切れるものと順次入れ替えを実施していく。 ●自主防災組織が実施した活動や購入した資機材に対し、補助金を交付することで地域防災力の向上を図ることができた。 ●市内外を問わず様々な事業者等と災害時応援協定を締結することで、大規模な災害時に迅速な応急対応が可能な体制を構築できた。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	<ul style="list-style-type: none"> ●既存の備蓄食料とは別に、避難者の多様化(年齢、疾患、アレルギー有無等)に対応するための食料として防災食ゼリーを新たに購入した。これにより、咀嚼力の弱い幼児や高齢者などに対しても柔軟に対応できる備蓄食料の充実を図ることができた。
		事業効果	<p>今回は 入力不要です。</p>
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画事業名	災害対策の強化／危機管理体制の強化
予算事業名	防災事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等																				
<p>【事業概要】 自然災害等に備え、国県や自主防災組織及び関係団体と協力体制の強化に努めるとともに、災害時に必要な備蓄品等の計画的な整備を行うほか、各地域の自主防災組織の育成・支援を行い、地域防災力の向上を図る。 また、多様な危機を想定し、有事の際に職員が迅速に行動するためのマニュアルを適宜見直すとともに、防災行政無線や防災・防犯メール等を活用し、市民が必要とする情報の提供に努める。</p>																					
<p>【事業規模】</p> <table border="0"> <tr> <td>○報酬（会計年度任用職員報酬）</td> <td>854,912円</td> </tr> <tr> <td>○職員手当等（会計年度任用職員手当）</td> <td>89,861円</td> </tr> <tr> <td>○共済費（会計年度任用職員社会保険料等）</td> <td>112,076円</td> </tr> <tr> <td>○旅費（費用弁償）</td> <td>32,400円</td> </tr> <tr> <td>○需用費（防災備蓄用消耗品、防災用資機材燃料代、 防災マップ印刷費、庁車修繕料等）</td> <td>2,319,311円</td> </tr> <tr> <td>○役務費（防災備蓄倉庫保険料、庁車保険料）</td> <td>142,350円</td> </tr> <tr> <td>○委託料（防災資機材保守点検委託料、防災・防犯メール委託料）</td> <td>1,215,258円</td> </tr> <tr> <td>○原材料費（防災用原材料費）</td> <td>35,200円</td> </tr> <tr> <td>○負担金補助及び交付金（自主防災組織支援事業補助金等）</td> <td>560,705円</td> </tr> <tr> <td>○公課費（自動車重量税）</td> <td>8,800円</td> </tr> </table>		○報酬（会計年度任用職員報酬）	854,912円	○職員手当等（会計年度任用職員手当）	89,861円	○共済費（会計年度任用職員社会保険料等）	112,076円	○旅費（費用弁償）	32,400円	○需用費（防災備蓄用消耗品、防災用資機材燃料代、 防災マップ印刷費、庁車修繕料等）	2,319,311円	○役務費（防災備蓄倉庫保険料、庁車保険料）	142,350円	○委託料（防災資機材保守点検委託料、防災・防犯メール委託料）	1,215,258円	○原材料費（防災用原材料費）	35,200円	○負担金補助及び交付金（自主防災組織支援事業補助金等）	560,705円	○公課費（自動車重量税）	8,800円
○報酬（会計年度任用職員報酬）	854,912円																				
○職員手当等（会計年度任用職員手当）	89,861円																				
○共済費（会計年度任用職員社会保険料等）	112,076円																				
○旅費（費用弁償）	32,400円																				
○需用費（防災備蓄用消耗品、防災用資機材燃料代、 防災マップ印刷費、庁車修繕料等）	2,319,311円																				
○役務費（防災備蓄倉庫保険料、庁車保険料）	142,350円																				
○委託料（防災資機材保守点検委託料、防災・防犯メール委託料）	1,215,258円																				
○原材料費（防災用原材料費）	35,200円																				
○負担金補助及び交付金（自主防災組織支援事業補助金等）	560,705円																				
○公課費（自動車重量税）	8,800円																				
<p>【事業成果】 自主防災組織等との連携により、階層ごとに防災訓練を実施したほか、事業者6社と災害協定を締結し、市の防災体制の強化を図った。 また、より多くの市民の方に、情報伝達ができるよう、防災・防犯メールの登録に関するチラシを配布し普及啓発等を行った結果、登録者数の増加を図ることができた。 （令和4年度末防災・防犯メール登録者数7,974人（前年度比104人増））</p>																					

令和5年度	政策実行計画事業概要等																
<p>【事業概要】 自然災害等に備え、国県や自主防災組織及び関係団体と協力体制の強化に努めるとともに、災害時に必要な備品の計画的な整備を行うほか、各地域の自主防災組織の育成・支援を行い、地域防災力の向上を図る。 また、多様な危機を想定し、有事の際に職員が迅速に行動するためのマニュアルを適宜見直すとともに、防災行政無線や防災・防犯メール等を活用し、市民が必要とする情報の周知啓発を図る。</p>																	
<p>【事業規模】</p> <table border="0"> <tr> <td>○共済費：会計年度任用職員雇用保険料</td> <td>1,528円</td> </tr> <tr> <td>○需用費：消耗品費 防災備蓄用消耗品（アルファ米・保存水等） 印刷製本費 防災マップ印刷代 修繕料 庁車修繕料 等</td> <td>2,773,619円</td> </tr> <tr> <td>○役務費：防災備蓄倉庫保険料、庁車保険料</td> <td>153,700円</td> </tr> <tr> <td>○委託料：防災資機材保守点検委託料、防災・防犯メール委託料</td> <td>1,211,100円</td> </tr> <tr> <td>○原材料費：防災用原材料費</td> <td>39,600円</td> </tr> <tr> <td>○備品購入費：避難所用災害備蓄品</td> <td>198,000円</td> </tr> <tr> <td>○負担金補助及び交付金：災害弔慰金負担金、自主防災組織支援事業補助金</td> <td>457,480円</td> </tr> <tr> <td>○公課費：自動車重量税</td> <td>8,800円</td> </tr> </table>		○共済費：会計年度任用職員雇用保険料	1,528円	○需用費：消耗品費 防災備蓄用消耗品（アルファ米・保存水等） 印刷製本費 防災マップ印刷代 修繕料 庁車修繕料 等	2,773,619円	○役務費：防災備蓄倉庫保険料、庁車保険料	153,700円	○委託料：防災資機材保守点検委託料、防災・防犯メール委託料	1,211,100円	○原材料費：防災用原材料費	39,600円	○備品購入費：避難所用災害備蓄品	198,000円	○負担金補助及び交付金：災害弔慰金負担金、自主防災組織支援事業補助金	457,480円	○公課費：自動車重量税	8,800円
○共済費：会計年度任用職員雇用保険料	1,528円																
○需用費：消耗品費 防災備蓄用消耗品（アルファ米・保存水等） 印刷製本費 防災マップ印刷代 修繕料 庁車修繕料 等	2,773,619円																
○役務費：防災備蓄倉庫保険料、庁車保険料	153,700円																
○委託料：防災資機材保守点検委託料、防災・防犯メール委託料	1,211,100円																
○原材料費：防災用原材料費	39,600円																
○備品購入費：避難所用災害備蓄品	198,000円																
○負担金補助及び交付金：災害弔慰金負担金、自主防災組織支援事業補助金	457,480円																
○公課費：自動車重量税	8,800円																
<p>【事業成果】 自主防災組織等と連携した階層ごとの防災訓練や事業者6社との災害時応援協定の締結、防災におけるフェーズフリーの意識啓発などを推進し、市の防災体制の強化を図った。 また、より多くの市民の方に、情報伝達ができるよう、防災・防犯メールの登録に関するチラシを配布し普及啓発等を行った結果、登録者数の増加を図ることができた。 （令和5年度末防災・防犯メール登録者数8,049人（前年度比75人増））</p>																	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
消防本部	消防総務課	警防班

政策実行計画事業	消防力の安定的な維持	
事業(予算)名	常備消防車両整備事業	
総合計画体系	政策	3.安心・安全なまちの景色
	施策	1.市民と共に助け合う災害に強いまちづくり

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	消防車両等の計画的な更新整備を図り、消防の機動力を確保するとともに、複雑多様化する各種災害に的確・迅速に対応できる体制を整備する。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	消防力を安定的に維持していくため、車両更新計画に基づき操作性・走破性の向上や、効率性・火災防御力の向上などを図れる車両を導入整備する。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
更新車両台数	台	1	1	0	0	1	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	四輪駆動車両の導入及びシャシ素材の軽量化によって従前の車両よりも操作性及び走破性が向上し、多種多様な資機材等を積載できるようになった。また、ポンプ操作時における電子制御アシスト機能を設けたことで人為的ミス等による事故を未然に防止し、安全確実に業務を遂行できるようになった。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
	令和5年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		
令和6年度	事業効果		
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み			

**今回は
入力不要です。**

政策実行計画事業名	消防力の安定的な維持
予算事業名	常備消防車両整備事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
	<p>【事業概要】 消防力を安定的に維持していくため、車両更新計画に基づき操作性及び走破性の向上並びに業務効率の向上が図れる常備消防車両を導入する。</p> <p>【事業規模】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○旅 費：車両中間検査時旅費 60,530円 ○役 務 費：自賠償保険料及び任意保険料 39,221円 ○備品購入費：災害対応特殊化学消防ポンプ自動車購入費 62,383,050円 ○公 課 費：自動車重量税 90,200円 <p>【事業成果】 四輪駆動車両の導入及びシャシ素材の軽量化によって従前の車両よりも操作性及び走破性が向上し、多種多様な資機材等を積載できるようになった。また、ポンプ操作時における電子制御アシスト機能を設けたことで人為的ミス等による事故を未然に防止し、安全確実に業務を遂行できるようになった。</p>

令和5年度	政策実行計画事業概要等

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
消防本部	消防総務課	警防班

政策実行計画事業	消防団の消防力向上	
事業(予算)名	消防団拠点施設等整備事業	
総合計画体系	政策	3.安心・安全なまちの景色
	施策	1.市民と共に助け合う災害に強いまちづくり

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	消防団は地域防災力の要として大きな役割を果たしており、その活動拠点となる消防機庫兼詰所19カ所は、計画的な整備が必要である。また、借地に建築している施設については、将来的には返還の必要があるため用地の確保を図り、計画的に施設の整備をしていかなければならない。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	更新計画に基づき、計画的な建替えを実施し、消防団の活動環境の向上を図る。 令和5年度は、第1分団(日吉倉・日吉倉新田)機庫の整備を行う。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 整備機庫棟数	棟	-		1	1	-	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中で軌道修正した取組み		
	令和5年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	防災拠点施設としての機能等が向上したことにより、消防団員が安全かつ迅速に活動できる環境が整備されたとともに、災害対応能力の強化につながった。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中で軌道修正した取組み		
令和6年度	事業効果		
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中で軌道修正した取組み			

**今回は
入力不要です。**

政策実行計画事業名	消防団の消防力向上
予算事業名	消防団拠点施設等整備事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
/	

令和5年度	政策実行計画事業概要等														
<p>【事業概要】 消防計画で定められている整備計画に基づき、計画的な建て替えを実施し、消防団の活動環境の向上を図る。 令和5年度は、第1分団（日吉倉・日吉倉新田）機庫の整備を行う。</p>															
<p>【事業規模】</p> <table border="0"> <tr> <td>○委託料</td> <td>1,712,700円</td> </tr> <tr> <td> 第1分団機庫建設工事施工監理委託料</td> <td>1,393,700円</td> </tr> <tr> <td> 第1分団機庫アスベスト調査業務委託料</td> <td>319,000円</td> </tr> <tr> <td>○工事請負費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 消防団拠点施設整備工事</td> <td>46,211,000円</td> </tr> <tr> <td>○負担金補助及び交付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 水道加入負担金</td> <td>288,200円</td> </tr> </table>		○委託料	1,712,700円	第1分団機庫建設工事施工監理委託料	1,393,700円	第1分団機庫アスベスト調査業務委託料	319,000円	○工事請負費		消防団拠点施設整備工事	46,211,000円	○負担金補助及び交付金		水道加入負担金	288,200円
○委託料	1,712,700円														
第1分団機庫建設工事施工監理委託料	1,393,700円														
第1分団機庫アスベスト調査業務委託料	319,000円														
○工事請負費															
消防団拠点施設整備工事	46,211,000円														
○負担金補助及び交付金															
水道加入負担金	288,200円														
<p>【事業効果】 防災拠点施設としての機能が向上したことにより、消防団員が安全かつ迅速に活動できる環境が整備されたとともに、災害対応能力の強化につながった。</p>															

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
消防本部	消防総務課	警防班

政策実行計画事業	消防団の消防力向上	
事業(予算)名	消防団車両整備事業	
総合計画体系	政策	3.安心・安全なまちの景色
	施策	1.市民と共に助け合う災害に強いまちづくり

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	消防車両等は災害時、即応体制の根幹をなすものである。特に消防団車両は安心・安全を守る地域防災の要であり消防力の整備指針に基づき、市内に20台の車両を配置し順次計画的な更新が必要である。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	地域防災力の充実強化を図るため、本市消防計画で定めている更新計画に基づき、安全性に優れた最新のポンプ装置による操作性・放水能力の向上を図れる車両を導入整備する。消防団車両を更新することにより、消防団の機動力、団員の士気の高揚を図り本市の消防力の充実強化を図る。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
更新車両台数	台	1	1	1	1	1	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	車両の更新によって地域防災力が強化されたとともに、吸水時に用いる動力ポンプの積み下ろしが自在となったことで、災害現場や水利配置場所の状況に応じた臨機応変な活動が可能となり、機能性及び機動性が向上した。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	車両の更新によって機能性及び機動性の向上が図られたとともに、地域防災力の強化につながった。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	<p style="color: red; font-size: 1.2em; margin: 0;">今回は 入力不要です。</p>
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

政策実行計画事業名	消防団の消防力向上
予算事業名	消防団車両整備事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等						
	<p>【事業概要】 消防力を安定的に維持していくため、車両更新計画に基づき操作性及び走破性の向上並びに業務効率の向上が図れる消防団車両を導入する。</p> <p>※更新車両：第16分団（大和台）全自動小型動力ポンプ付積載車</p> <p>【事業規模】</p> <table> <tr> <td>○役 務 費：自賠償保険料及び任意保険料</td> <td>21,165円</td> </tr> <tr> <td>○備品購入費：小型動力ポンプ付き積載車購入費</td> <td>11,535,400円</td> </tr> <tr> <td>○公 課 費：自動車重量税</td> <td>24,600円</td> </tr> </table> <p>【事業成果】 車両の更新によって地域防災力が強化されたとともに、吸水時に用いる動力ポンプの積み下ろしが自在となったことで、災害現場や水利配置場所の状況に応じた臨機応変な活動が可能となり、機能性及び機動性が向上した。</p>	○役 務 費：自賠償保険料及び任意保険料	21,165円	○備品購入費：小型動力ポンプ付き積載車購入費	11,535,400円	○公 課 費：自動車重量税	24,600円
○役 務 費：自賠償保険料及び任意保険料	21,165円						
○備品購入費：小型動力ポンプ付き積載車購入費	11,535,400円						
○公 課 費：自動車重量税	24,600円						

令和5年度	政策実行計画事業概要等														
	<p>【事業概要】 消防力を安定的に維持していくため、車両更新計画に基づき操作性及び走破性の向上並びに業務効率の向上が図れる消防団車両を導入する。</p> <p>※更新車両：第1分団（日吉倉・日吉倉新田）消防ポンプ自動車</p> <p>【事業規模】</p> <table> <tr> <td>○旅 費：普通旅費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防団車両中間検査時職員旅費</td> <td>63,280円</td> </tr> <tr> <td>○役 務 費：保険料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自賠償保険料及び任意保険料</td> <td>18,673円</td> </tr> <tr> <td>○備品購入費：自動車購入費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1分団消防ポンプ自動車購入費</td> <td>19,910,000円</td> </tr> <tr> <td>○公 課 費：自動車重量税</td> <td>32,800円</td> </tr> </table> <p>【事業効果】 車両の更新によって機能性及び機動性の向上が図られたとともに、地域防災力の強化につながった。</p>	○旅 費：普通旅費		消防団車両中間検査時職員旅費	63,280円	○役 務 費：保険料		自賠償保険料及び任意保険料	18,673円	○備品購入費：自動車購入費		第1分団消防ポンプ自動車購入費	19,910,000円	○公 課 費：自動車重量税	32,800円
○旅 費：普通旅費															
消防団車両中間検査時職員旅費	63,280円														
○役 務 費：保険料															
自賠償保険料及び任意保険料	18,673円														
○備品購入費：自動車購入費															
第1分団消防ポンプ自動車購入費	19,910,000円														
○公 課 費：自動車重量税	32,800円														

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
総務部	防災課	防災危機管理班

政策実行計画事業	危機管理体制の強化	
事業(予算)名	防災行政無線事業	
総合計画体系	政策	3.安心・安全なまちの景色
	施策	2.多様な危機に対する対応力の強化

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	令和元年房総半島台風等の一連の災害や、近い将来の発生が指摘されている首都直下型地震等により、市民の防災意識が高まっている。 また、有事に備え、庁内での災害情報やマニュアルの共有、避難指示等の伝達手段の維持管理に努めている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	<ul style="list-style-type: none"> ■多様な危機を想定し、有事の際に職員が迅速に行動するためのマニュアルを適宜見直すとともに、常時情報を市民へ発信できるよう、防災行政無線の保守及び整備を努める。 ■防災・防犯メール等を活用し、市民が必要とする情報の周知啓発を図る。 ■防災マップ(web版)の作成を行うことにより、デジタル化を推進する。

指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画 防災・防犯メール登録者数	人	8,000	7,974	8,100	8,049	8,200	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	防災防犯メールの登録者は対前年度末比で+104人増加の7,974人に達しており、これは単純計算で15歳以上市民の約18%が登録していることとなる。引き続き指標数値を達成できるよう周知・啓発に努める。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	現在は防災行政無線と無線以外の情報提供媒体(防災・防犯メール等)が相互リンクしていないため、同じ内容のメッセージを各媒体からそれぞれ発信する運用をしている。また、職員が在庁していない時に発災した場合、出勤後に情報を発信する運用となっている。これらの課題を解消するため、新たに複数のメディアから同時に発信すること且つ、職員のスマートフォン等からでもメッセージが送信できる機能等をもったシステム等の導入が必要である。
	令和5年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	防災防犯メールの登録者は対前年度末比で+75人増加の8,049人に達しており、これは単純計算で15歳以上市民の約18%が登録していることとなる。引き続き指標数値を達成できるよう周知・啓発に努める。
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	防災防犯メールは、市内在住者だけではなく、市内の企業等に勤務している在勤者においても、災害時に情報を収集する有効な手段になることから、市内にある災害時応援協定を締結している企業へ直接訪問し、企業側の担当者や面談のうえ、従業員に対し防災防犯メールへの登録勧奨を実施していただくよう依頼した。	
令和6年度	事業効果		
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由		
市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み			

**今回は
入力不要です。**

政策実行計画事業名	危機管理体制の強化
予算事業名	防災行政無線事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
/	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 災害時等に、市民に対し恒常的に情報を伝達できるよう、防災行政無線の整備及び維持管理等を行う。また、システムの老朽化に伴い千葉県が実施する千葉県防災行政無線システムの再整備を行い、防災対策の強化を図る。</p>	
<p>【事業規模】</p>	
<p>○旅費：無線従事者免許取得講習時旅費 2,440円</p>	
<p>○需用費：防災行政無線用消耗品・修繕料 207,258円</p>	
<p>○役務費：通信運搬費 1,105,310円</p>	
<p>・NTT専用回線使用料</p>	
<p>・IP無線機30台分回線使用料 等</p>	
<p>○委託料：防災行政無線保守点検委託料 2,805,000円</p>	
<p>・市役所親局、消防署遠隔制御局、再送信局2局、子局79局及びJアラートの保守点検</p>	
<p>○使用料及び賃借料：防災行政無線電波利用料 30,300円</p>	
<p>・親局と再送信局2局（北中と南七栄入口）</p>	
<p>・アンサーバック付き子局9局</p>	
<p>○負担金補助及び交付金：無線従事者免許取得講習負担金 22,650円</p>	
<p>≪令和6年度へ繰越明許≫</p>	
<p>●千葉県防災行政無線システム整備事業負担金 10,831,000円</p>	
<p>【事業成果】 防災行政無線の維持管理を適切に実施することで、通信機能の安定性が確保され、市民に対し正確に情報伝達することが可能な体制を構築することができた。 なお、老朽化した千葉県防災行政無線設備の再整備工事については、工事を実施する千葉県から令和6年度に繰り越して実施する旨の通知があったため、財源となる起債とあわせ、令和6年度へ繰越明許した。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
都市建設部	建設課	建設用地班

政策実行計画事業	交通安全施設の整備	
事業(予算)名	交通安全施設整備事業	
総合計画体系	政策	3.安心・安全なまちの景色
	施策	3.安心できる地域社会のための防犯・交通安全・消費者行政の充実

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	交通安全施設の老朽化が進んでいるため、計画的な施設の更新が課題となっている。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	交通安全施設の整備及び補修を実施する。また、設置から経年が進んだ施設及び標識が多いことから、道路照明施設、標識等について、一斉点検結果をもとに、計画的に施設更新を進める。

第1次政策実行計画	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
	交通安全施設要望対応率	%	90	98	90	96	90	

PDCAサイクル及びD-OODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市民からの要望に対して、緊急性や必要性を考慮し、市道の安全性の向上を図ることができた。また、市内の道路照明灯や標識等を点検し、修繕計画を策定したことから令和6年度から計画的に修繕を進めていく。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	非常に効果的であった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	市民からの要望に対して、緊急性や必要性を考慮し、市道の安全性の向上を図ることができた。また、通学路安全プログラムに基づく、ガードパイプの設置を計画的に開始した。令和6年度も継続して設置を進めていく。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和6年度	事業効果	
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	

今回は
入力不要です。

政策実行計画事業名	交通安全施設の整備
予算事業名	交通安全施設整備事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 市民の安心安全を確保するため、交通安全施設の整備及び補修を行うとともに、道路照明施設、標識等について一斉点検を実施し計画的な施設更新を図る。</p> <p>【事業規模】 ○施設点検委託料 ・修繕計画策定業務（道路照明灯・標識）2,508,000円</p> <p>○交通安全施設工事 12件（交通安全施設設置、区画線路面標示等）9,997,350円</p> <p>○交通安全施設原材料費（カーブミラー鏡面等）999,896円</p> <p>【事業成果】 路面標示や外側線など交通安全施設の設置とともに、危険箇所へのカーブミラーの設置など12件の整備を行うことにより、交通事故の未然防止と市道の安全性の向上を図ることができた。</p>	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 市民の安心安全を確保するため、交通安全施設の整備及び補修を行うとともに、道路照明施設、標識等について随時点検等を実施し計画的な施設更新を図る。</p> <p>【事業規模】 ○交通安全施設工事 13件（交通安全施設設置、区画線路面標示等）11,613,800円 ○交通安全施設原材料費(カーブミラー鏡面等) 999,564円</p> <p>【事業成果】 路面標示など交通安全施設の設置とともに、危険箇所へのカーブミラー設置などを行うことにより、交通事故の未然防止と市道の安全性の向上を図ることができた。</p>	

第1次 政策実行計画事業シート

部等名	課等名	班等名
教育部	学校教育課	指導班

政策実行計画事業	通学路の安全対策		
事業(予算)名	通学路安全対策事業		
総合計画体系	政策	3.安心・安全なまちの景色	
	施策	3.安心できる地域社会のための防犯・交通安全・消費者行政の充実	

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	近年、通学路における重大な事故を契機に通学路の安全確保に対する関心が高まっており、通学路の危険箇所を優先的に整備し、児童生徒の交通事故を防止する必要がある。 課題として、歩道が確保できない道路も通学路として指定されているところもあり、視覚的にドライバーに対し注意喚起を促す取組が効果的であるといえる。
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	各学校や市民等から寄せられた通学路の危険箇所や要望を基に、富里市通学路交通安全プログラムに基づき、市教育委員会、学校関係者、道路管理者、成田警察署等の関係機関で構成される「富里市通学路安全推進会議」で安全対策を検討し、併せて関係機関による通学路の合同点検を実施する。 安全対策の主な内容として、道路の路側帯を緑色に着色する「グリーンベルト」、「通学路」標記の路面標示、注意喚起看板等を設置し、ドライバーに通学路であることを認識させることにより、児童生徒の交通事故防止を図る。

	指標とする対象項目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値
第1次政策実行計画	通学路の安全対策	箇所	22	17	16	11	16	

PDCAサイクル及びD-ODAを使った効果検証

評価	令和4年度	事業効果	効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	目標には達しなかったものの、グリーンベルトや「通学路」表記の路面標示を設置したことで、視覚的に通学路であることが容易に視認でき、児童生徒の交通事故防止に資する施策であるといえる。 通学路の安全対策実施箇所は、通学路安全推進会議及び合同点検により選定しており、関係機関の合意形成を図りながら、安全対策を実施している。さらに、次年度の通学路安全推進会議において、対策内容の報告や効果の検証等を行っており、富里市交通安全プログラムに掲げるPDCAサイクルに基づき事業を展開していることから、事業効果があったものと判断した。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
	令和5年度	事業効果	相当程度効果があった
		設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	目標には達しなかったものの、安全対策による通学路の整備が進んできており、危険箇所が少しずつ解消されてきている。令和5年度は、グリーンベルトや「通学路」表記の路面標示等の整備に加え、各学校の危険箇所一覧とその対策状況の整理を行い、市公式ホームページで公表し、危険箇所の可視化を図った。 通学路の安全対策実施箇所は、通学路安全推進会議及び合同点検により選定しており、関係機関の合意形成を図りながら、安全対策を実施している。さらに、次年度の通学路安全推進会議において、対策内容の報告や効果の検証等を行っており、富里市交通安全プログラムに掲げるPDCAサイクルに基づき事業を展開していることから、事業効果があったものと判断した。
		市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み	
令和6年度	事業効果		
	設定した指標などを基に、PDCAサイクルにより効果を判断した理由	今回は 入力不要です。	
	市民起点の視点から社会情勢など突発的な事象により年度途中に軌道修正した取組み		

政策実行計画事業名	通学路の安全対策
予算事業名	通学路安全対策事業

令和4年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 各小・中学校や市民等から寄せられた通学路の危険箇所及び要望を基に、市教育委員会、学校関係者、道路管理者、成田警察等の関係機関で構成される「富里市通学路安全推進会議」で安全対策を検討し、主に通学路の路側帯を緑色に着色するグリーンベルトや路面標示等を整備し、通学路の安全対策を講じる。</p> <p>【事業規模】 ○通学路安全対策消耗品 7,920円 ○交通安全施設工事 9,999,000円</p> <p>【事業成果】 児童・生徒の安心・安全な通学に資するため、通学路の危険箇所において、外側線の引き直しを2路線、グリーンベルトの設置を3路線、「通学路」表記の路面標示の設置を9路線14か所で実施し、通学路の安全対策を実施した。</p>	

令和5年度	政策実行計画事業概要等
<p>【事業概要】 各小・中学校や市民等から寄せられた通学路の危険箇所及び要望を基に、市教育委員会、学校関係者、道路管理者、成田警察等の関係機関で構成される「富里市通学路安全推進会議」で安全対策を検討し、主に通学路の路側帯を緑色に着色するグリーンベルトや路面標示等を整備し、通学路の安全対策を講じる。</p> <p>【事業規模】 ○需用費：通学路安全対策消耗品 15,840円 ○工事請負費：交通安全施設工事 13,805,000円</p> <p>【事業効果】 児童・生徒の安心・安全な通学に資するため、通学路の危険箇所において、外側線の引き直しを4路線、グリーンベルトの設置を5路線、「通学路」表記の路面標示の設置を3路線5か所、交差点カラー舗装を1か所で実施し、通学路の安全対策を実施した。</p>	